

令和4年度

山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

山陽小野田市監査委員

山 監 査 第 8 8 号
令和5年（2023年）8月24日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 江 本 勝 一

山陽小野田市監査委員 岡 山 明

令和4年度山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度山陽小野田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
I 総 括		
1	概 要	3
2	財政状況	4
3	将来にわたる財政負担	7
II 一般会計		
1	概 要	9
2	歳 入	10
3	歳 出	21
4	財 産	27
5	基金の運用状況	29
III 駐車場事業特別会計		
1	歳 入	29
2	歳 出	29
3	歳入歳出差引	29
4	事業の状況	29
IV 国民健康保険特別会計		
1	歳 入	30
2	歳 出	31
3	歳入歳出差引	32
4	事業の状況	32
V 介護保険特別会計		
1	歳 入	32
2	歳 出	33
3	歳入歳出差引	34
4	事業の状況	34

VI 後期高齢者医療特別会計	
1 歳入	34
2 歳出	35
3 歳入歳出差引	36
4 事業の状況	36
VII 小型自動車競走事業特別会計	
1 歳入	36
2 歳出	37
3 歳入歳出差引	37
4 事業の状況	37
むすび	40
資料（別表1～5）	43

令和4年度山陽小野田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 決算

令和4年度 山陽小野田市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 山陽小野田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 山陽小野田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 山陽小野田市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 山陽小野田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計及び特別会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金

令和4年度 山陽小野田市県収入証紙購入基金

令和4年度 山陽小野田市国民健康保険高額療養費貸付基金

令和4年度 山陽小野田市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

2 審査の期間

令和5年7月13日から令和5年8月3日まで

3 審査の方法

市長から送付された令和4年度各会計決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、歳入歳出予算整理簿、調書類及び各課から提出された決算関係調書と照合する等により実施した。

また、予算の執行等に係る審査は、主要事業、収入率、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査、出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、関係部課の説明を聴取する等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法施行規則に定める様式に準拠して調製されており、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行事務についても、関係法令に従い、適正に行われている。

なお、その状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

- 注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳や対前年度増減額が一致しない場合がある。また、文中の金額は一部を除き千円単位で表示した。したがって、諸表の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「弊」とは、パーセンテージ間等の単純差指数値である。
- 4 各表中の符号等は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」……………該当数値がないもの
「△」……………マイナス
「皆減」……………当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「皆増」……………前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
- 5 収入未済額の算出方法の変更

令和2年度分まで：「調定額」－「収入済額」－「不納欠損額」

令和3年度分から：「調定額」－（「収入済額」－「還付未済額」）－「不納欠損額」

I 総括【別表1・3・4参照】

1 概要

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が690億9,212万8千円で、総予算額の92.9%が収入され、前年度と比較して9億2,419万3千円(1.4%)の増、歳出は687億2,007万4千円で、総予算額の92.4%が支出され、前年度と比較して12億9,194万1千円(1.9%)の増で、歳入歳出差引額は3億7,205万5千円の黒字となっている。

(1) 総括歳入歳出決算額

一般会計及び特別会計の総括歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

総括歳入歳出決算額

単位：円

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	33,969,226,634	32,691,897,909	96.2%	31,803,442,656	93.6%	888,455,253
特別会計	40,407,991,000	36,400,230,308	90.1%	36,916,630,893	91.4%	△ 516,400,585
駐車場事業	40,355,000	40,271,935	99.8%	8,036,753	19.9%	32,235,182
国民健康保険	7,460,148,000	7,304,495,781	97.9%	7,207,657,577	96.6%	96,838,204
介護保険	7,003,303,000	6,663,016,150	95.1%	6,387,698,510	91.2%	275,317,640
後期高齢者医療	1,247,705,000	1,142,076,852	91.5%	1,140,786,162	91.4%	1,290,690
小型自動車競走事業	24,656,480,000	21,250,369,590	86.2%	22,172,451,891	89.9%	△ 922,082,301
4年度決算合計	74,377,217,634	69,092,128,217	92.9%	68,720,073,549	92.4%	372,054,668
3年度決算合計	72,971,897,421	68,167,935,103	93.4%	67,428,132,328	92.4%	739,802,775
対前年度増減	1,405,320,213	924,193,114		1,291,941,221		△ 367,748,107
対前年度比率	101.9%	101.4%		101.9%		50.3%

(2) 総括決算収支の推移

形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源2億4,188万2千円を控除した実質収支は1億3,017万3千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億9,245万2千円の赤字であり、これに財政調整基金への積立金2億129万3千円を加えた実質単年度収支についても2億9,115万9千円の赤字となっている。

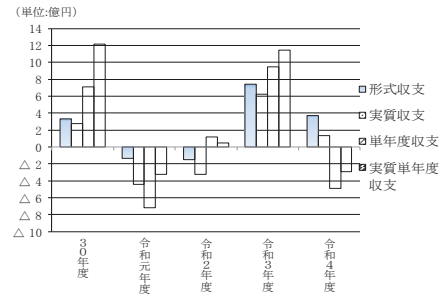
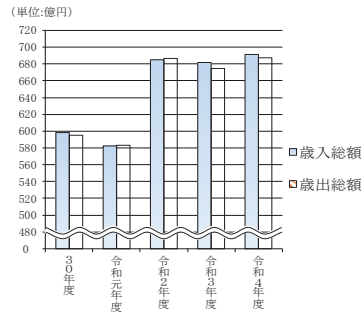
総括決算収支の推移は、次表のとおりである。

総括決算収支推移表

単位：円

区 分	令和4年度		令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額
	決 算 額	前年度対比		
歳 入 総 額 A	69,092,128,217	101.4%	68,167,935,103	68,472,074,831
歳 出 総 額 B	68,720,073,549	101.9%	67,428,132,328	68,622,289,064
形 式 収 支 (A-B) C	372,054,668	50.3%	739,802,775	△ 150,214,233
翌年度繰越財源 D	241,882,087	206.4%	117,178,380	171,580,055
実 質 収 支 (C-D) E	130,172,581	20.9%	622,624,395	△ 321,794,288
単 年 度 収 支 (実質収支-前年度実質収支) F	△ 492,451,814	—	944,418,683	117,135,820
積 立 金 G	201,292,949	100.2%	200,828,526	281,212,558
繰 上 償 還 額 H	0	—	0	0
積 立 金 取 崩 額 I	0	—	0	350,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	△ 291,158,865	—	1,145,247,209	48,348,378

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。



2 財政状況

本項における数値は、財政課提供資料の普通会計（一般会計のみ）の決算額によるので、他の項に記すものと若干差異がある。

(1) 財政力指数

財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示されるものであるが、一般的に地方交付税法に定める普通交付税の算定基準に基づいて判断する財政力指数が用いられている。財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりであり、当年度は、前年度と比べ基準財政収入額は311,323千円増加し、基準財政需要額は634,149千円増加したことから0.546となり、前年度と比較して0.003ポイント低下（悪化）している。

財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移表

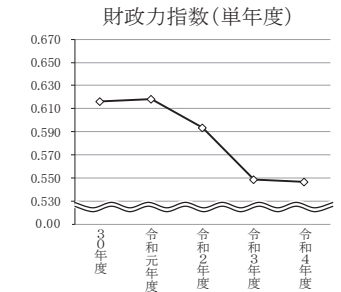
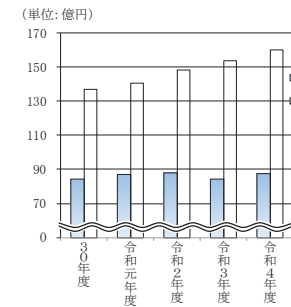
単位：千円

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額 (A)	8,758,688	8,447,365	8,795,366	8,688,023	8,449,680
基準財政需要額 (B)	16,028,096	15,393,947	14,815,337	14,045,849	13,710,438
財政力指数(単年度)	0.546	0.549	0.594	0.619	0.616

※ 財政力指数(単年度) = $\frac{\text{基準財政収入額(A)}}{\text{基準財政需要額(B)}}$

※ 財政力指数はその数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤に係る額は含まれていない。



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的に、都市部では75%程度に抑えることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

本年度の経常収支比率は95.9%で、前年度と比較して6.4ポイント上昇（悪化）している。

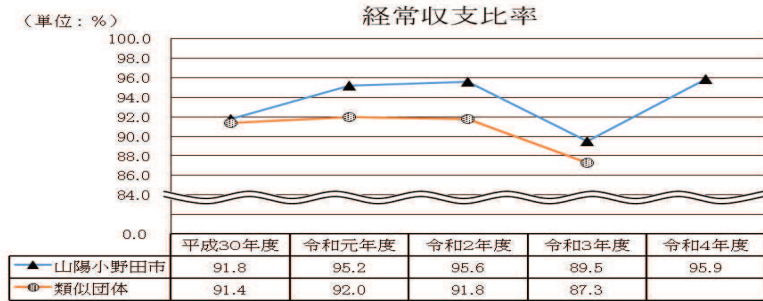
経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率の推移表

単位：%

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	95.9	89.5	95.6	95.2	91.8
参 考 値	97.7	95.6	101.2	100.6	98.5

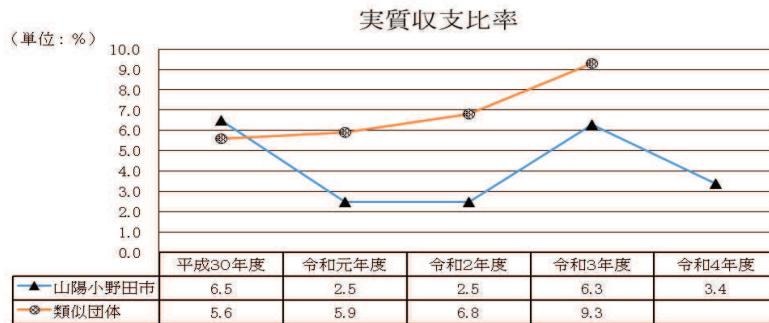
※ 参考値は、経常一般財源から減税補てん債、臨時財政対策債（平成13年度～）、減収補てん債（特例分）を除いた場合の比率



(3) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は3.4%で、前年度と比較して2.9%低下している。実質収支比率の推移は、次表のとおりである。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。また、25%以上は一般事業等の起債が制限される。

当年度の実質公債費比率は単年度が10.3%で前年度と比較して2.1%上昇（悪化）し、3か年平均は8.9%となり前年度と比較して1.1%上昇（悪化）している。

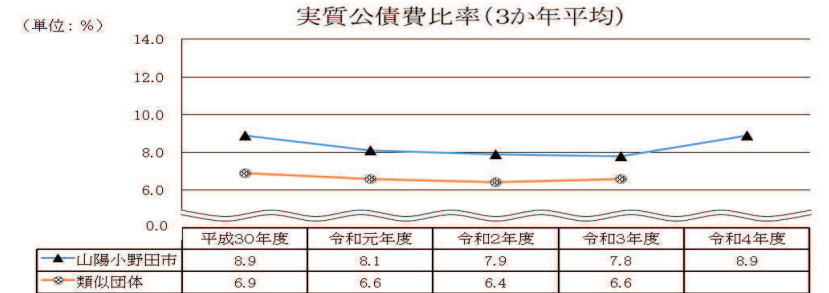
実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

実質公債費比率の推移表 単位：％

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質公債費比率 (3か年平均)	8.9	7.8	7.9	8.1	8.9
参考値 (単年度)	10.3	8.2	8.3	7.1	8.3

$$\text{※ 実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

- A・・・地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B・・・地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）
- C・・・元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D・・・普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金・準元利償還金
- E・・・標準財政規模



3 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債及び債務負担行為の状況は、次のとおりである。（一般会計のみ）

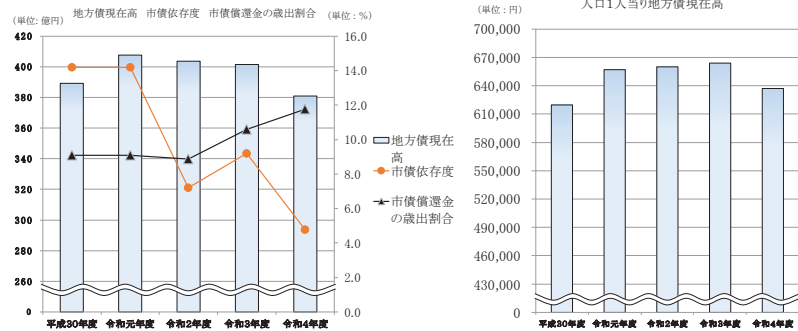
(1) 市債の状況

当年度末における市債の現在高は、380億8,910万2千円で、前年度と比較して20億6,313万2千円（5.1%）の減となっている。人口一人当たりでは63万6,973円で、前年度に比べ2万7,095円（4.1%）の減となっている。また、市債依存度は4.8%で、前年度と比較して4.4%低下し、償還金の歳出割合は11.8%で、前年度と比較して1.2%上昇している。

地方債現在高等の推移表は、次表のとおりである。

地方債現在高等の推移表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
地方債	現在高	千円	38,089,102	40,152,234	40,362,964	40,767,324	38,928,469
	人口一人当たり	円	636,973	664,068	659,741	656,912	619,525
市債依存度	％	4.8	9.2	7.2	14.2	14.2	
償還金の歳出割合	％	11.8	10.6	8.9	9.1	9.1	



(2) 債務負担行為額の状況

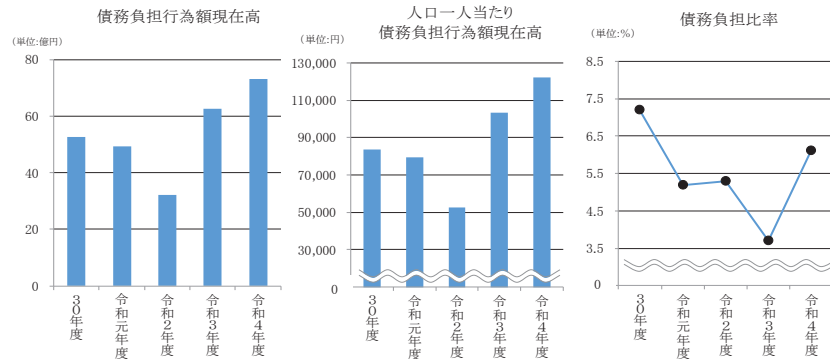
長期にわたる債務負担行為額は、市債の推移と合わせ、財政構造の弾力性を保持するための主要な指標である。本市の債務負担比率の推移は、次表のとおりである。

当年度の債務負担行為額の現在高は、73億250万2千円で、前年度と比較して10億5,575万9千円(16.9%)の増となっている。人口一人当たりでは12万2,122円で、前年度と比較して1万8,809円(18.2%)の増となっている。また、債務負担比率は6.1%で、前年度と比較して2.4ポイント上昇している。

債務負担行為額残高と債務負担比率推移表

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
債務負担行為額	現在高	千円	7,302,502	6,246,743	3,227,049	4,941,701	5,249,533
	人口一人当たり	円	122,122	103,313	52,747	79,629	83,543
債務負担比率		%	6.1	3.7	5.3	5.2	7.2

※ 比率は当該年度における債務負担支出額から特定財源を差し引いた額の標準財政規模に対する比率である。



II 一般会計【別表3・4・5参照】

1 概要

歳入決算額は326億9,189万8千円で、予算額の96.2%が収入され、前年度と比較して7億3,079万7千円(2.2%)の減、歳出決算額は318億344万3千円で、予算額の93.6%が支出され、前年度と比較して3億1,280万9千円(1.0%)の減で、歳入歳出差引額は8億8,845万5千円の黒字となっている。

(1) 歳入歳出差引額

歳入歳出差引額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出差引額

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和4年度	33,969,226,634	32,691,897,909	96.2%	31,803,442,656	93.6%	888,455,253
令和3年度	34,065,475,821	33,422,694,937	98.1%	32,116,251,234	94.3%	1,306,443,703
対前年度増減	△ 96,249,187	△ 730,797,028		△ 312,808,578		△ 417,988,450
対前年度比率	99.7%	97.8%		99.0%		68.0%

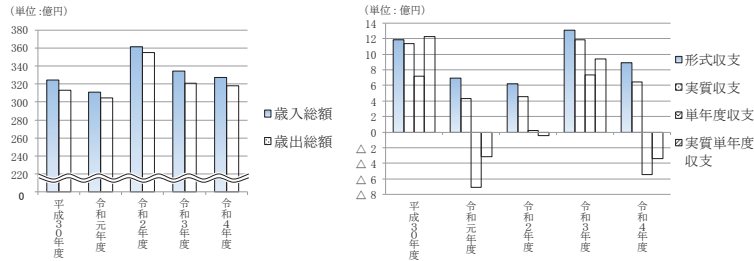
(2) 決算収支の推移

形式収支(歳入歳出差引額)から翌年度への繰越財源2億4,188万2千円を控除した実質収支は6億4,657万3千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5億4,269万2千円の赤字となっている。単年度収支に財政調整基金への積立金2億129万3千円を加えた実質単年度収支は3億4,139万9千円の赤字となっている。決算収支の推移は、次表のとおりである。

決算収支推移表

区 分	令和4年度		令和3年度	令和2年度
	決算額	前年度対比	決算額	決算額
歳入総額 A	32,691,897,909	97.8%	33,422,694,937	36,145,484,632
歳出総額 B	31,803,442,656	99.0%	32,116,251,234	35,524,407,550
形式収支(A-B) C	888,455,253	68.0%	1,306,443,703	621,077,082
翌年度繰越財源 D	241,882,087	206.4%	117,178,380	168,213,455
実質収支(C-D) E	646,573,166	54.4%	1,189,265,323	452,863,627
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	△ 542,692,157	-	736,401,696	20,696,895
積立金 G	201,292,949	100.2%	200,828,526	281,212,558
繰上償還金 H	0	-	0	0
積立金取崩額 I	0	-	0	350,000,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 341,399,208	-	937,230,222	△ 48,090,547

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。



2 歳入

予算現額 339 億 6,922 万 7 千円に対し調定額は 329 億 5,986 万 1 千円で、収入済額は 326 億 9,189 万 8 千円(うち還付未済額 319 万 7 千円)となっており、2,480 万 4 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 2 億 4,635 万 7 千円を生じている。決算額の予算現額に対する執行率は 96.2%、調定額に対する収入率は 99.2%となっている。

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
予 算 現 額 A	33,969,226,634	34,065,475,821	△ 96,249,187	99.7%
調 定 額 B	32,959,861,493	33,707,295,525	△ 747,434,032	97.8%
収 入 済 額 C	32,691,897,909	33,422,694,937	△ 730,797,028	97.8%
還 付 未 済 額 D	3,196,510	2,331,900	864,610	137.1%
不 納 欠 損 額 E	24,803,533	25,345,003	△ 541,470	97.9%
収 入 未 済 額 $\frac{B-(C-D)-E}{B}$	246,356,561	261,587,485	△ 15,230,924	94.2%
執 行 率 C/A	96.2%	98.1%	△ 1.9%	-
収 入 率 C/B	99.2%	99.2%	0.0%	-

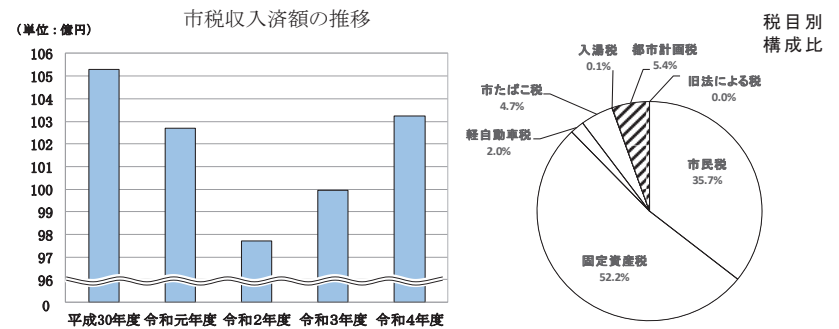
第1款 市 税【別表2参照】

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	10,185,087	10,440,698	10,321,864	3,196	13,361	108,668	98.9%
3	9,811,968	10,122,887	9,993,224	2,331	17,990	114,003	98.7%

※収入未済額=調定額-(収入済額-還付未済額)-不納欠損額

予算現額 101 億 8,508 万 7 千円に対し調定額は 104 億 4,069 万 8 千円で、収入済額は 103 億 2,186 万 4 千円(うち還付未済額 319 万 6 千円)となっており、1,336 万 1 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 1 億 866 万 8 千円を生じている。



税目別決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円、%

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	比 率	
市 民 税	現	3,669,244	35.5	99.6	3,557,586	35.6	99.6	111,658	103.1
	滞	11,689	0.1	28.0	21,700	0.2	40.0	△ 10,011	53.9
計	3,680,934	35.7	98.8	3,579,286	35.8	98.7	101,647	102.8	
固 定 資 産 税	現	5,375,814	52.1	99.7	5,028,591	50.3	99.8	347,223	106.9
	滞	11,594	0.1	20.4	186,098	1.9	77.8	△ 174,504	6.2
計	5,387,408	52.2	98.9	5,214,689	52.2	98.8	172,719	103.3	
軽自動車税	現	206,985	2.0	99.1	197,938	2.0	98.9	9,046	104.6
	滞	1,234	0.0	37.9	943	0.0	44.0	291	130.8
計	208,218	2.0	98.2	198,882	2.0	98.3	9,337	104.7	
市たばこ税	現	485,301	4.7	100.0	455,396	4.6	100.0	29,905	106.6
入 湯 税	現	5,652	0.1	100.0	5,350	0.1	100.0	302	105.6
都 市 計 画 税	現	551,478	5.3	99.5	532,200	5.3	99.6	19,279	103.6
	滞	2,245	0.0	26.1	6,163	0.1	44.1	△ 3,918	36.4
計	553,724	5.4	98.4	538,362	5.4	98.2	15,361	102.9	
旧法による税	滞	627	0.0	20.9	1,259	0.0	23.7	△ 632	49.8
合 計	現	10,294,475	99.7	99.7	9,777,061	97.8	99.7	517,413	105.3
	滞	27,390	0.3	24.1	216,163	2.2	68.7	△ 188,773	12.7
計	10,321,864	100.0	98.9	9,993,224	100.0	96.7	328,640	103.3	

当年度の決算額は、前年度と比較して 3 億 2,864 万円 (3.3%) 増加しており、これは主に、市民税及び固定資産税が増加したことが影響している。

決算額の調定額に対する収入率は、現年課税分が 99.7% で前年度と同率であり、滞納繰越分は 24.1% で 44.6% 低下しており、全体では 98.9% で 2.2% 上昇している。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税が 53 億 8,740 万 8 千円で全体の 52.2% を占め、次いで市民税が 36 億 8,093 万 4 千円で 35.7%、都市計画税

が5億5,372万4千円で5.4%及び市たばこ税が4億8,530万1千円で4.7%などである。

ア 市民税

市民税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して1億1,165万8千円(3.1%)増加している。個人については個人所得の増加、法人については企業の業績上昇が要因と考えられる。

市民税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
			増 減	比 率	
個人	均 等 割	108,055	108,120	△ 65	99.9%
	所 得 割	2,715,569	2,674,169	41,400	101.5%
	計	2,823,624	2,782,289	41,335	101.5%
法人	均 等 割	193,397	186,389	7,008	103.8%
	法 人 税 割	652,223	588,908	63,316	110.8%
	計	845,620	775,297	70,323	109.1%
市民税合計	3,669,244	3,557,586	111,658	103.1%	

イ 固定資産税

固定資産税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して3億4,722万3千円(6.9%)増加している。家屋については建物の新増築の増加、償却資産については企業の新規設備投資の増加が要因と考えられる。

固定資産税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
土 地	1,088,395	1,091,076	△ 2,681	99.8%
家 屋	1,787,884	1,685,848	102,036	106.1%
償 却 資 産	2,476,446	2,227,912	248,534	111.2%
交 ・ 納 付 金	23,090	23,756	△ 666	97.2%
合 計	5,375,814	5,028,591	347,223	106.9%

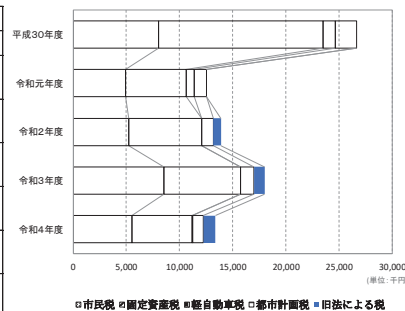
ウ 不納欠損処分

当年度決算において不納欠損処分された市税は総額1,336万1千円で、前年度と比較して462万9千円(25.7%)減少している。

税目別不納欠損額の推移表

単位：千円

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市民税	5,549	65.0%	8,539	5,251	4,936	8,020				
固定資産税	5,639	78.1%	7,216	6,847	5,690	15,488				
軽自動車税	67	-	0	0	736	1,126				
都市計画税	1,003	81.3%	1,234	1,064	1,179	2,002				
旧法による税	1,103	110.2%	1,001	745	-	-				
合 計	13,361	74.3%	17,990	13,907	12,541	26,636				



不納欠損の事由別明細及び年度比較表

単位：件、円

税 目	不納欠損の事由別分類						令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	①地方税法 第15条の7第4項 (滞納処分執行 停止後3年経過)		②地方税法 第15条の7第5項 (滞納処分執行停 止に係る即時消滅)		③地方税法 第18条第1項 (時効の完成)		件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
市民税	102	3,295,832	5	75,672	65	2,177,394	172	5,548,898	137	8,538,542	35	△ 2,989,644
個人	100	3,196,232	4	25,672	62	2,039,394	166	5,261,298	135	8,467,742	31	△ 3,206,444
法人	2	99,600	1	50,000	3	138,000	6	287,600	2	70,800	4	216,800
固定資産税	68	2,403,004	74	1,395,533	81	1,840,586	223	5,639,123	355	7,216,192	△ 132	△ 1,577,069
軽自動車税	88	573,461	11	92,500	86	504,000	185	1,169,961	142	1,000,800	43	169,161
都市計画税※1	55	496,229	45	138,667	59	368,256	159	1,003,152	249	1,234,471	△ 90	△ 231,319
合 計	258	6,768,526	90	1,702,372	232	4,890,236	580	13,361,134	634	17,990,005	△ 54	△ 4,628,871
構成比		50.7%		12.7%		36.6%		100.0%				

※1 都市計画税の件数の数値は、固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計では控除した。
2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。
3 旧法による税の不納欠損額は軽自動車税に含まれている。

第2款 地方譲与税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	201,000	194,074	194,074	100.0%	13,339	107.4%
3	188,500	180,735	180,735	100.0%	△ 6,379	96.6%

国税の一定割合を、市道延長、面積等により按分して譲与される地方譲与税の収入済額は1億9,407万4千円となっている。その内訳は地方揮発油譲与税3,704万2千円、自動車重量譲与税1億1,087万3千円及び特別とん譲与税3,516万9千円などで、前年度と比較して1,333万9千円(7.4%)増加している。

第3款 利子割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	10,000	5,373	5,373	100.0%	△ 5,390	49.9%
3	15,000	10,763	10,763	100.0%	△ 2,389	81.8%

県民税利子割額から交付される利子割交付金の収入済額は537万3千円で、前年度と比較して539万円(50.1%)減少している

第4款 配当割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	30,000	38,632	38,632	100.0%	△ 4,168	90.3%
3	30,000	42,800	42,800	100.0%	14,154	149.4%

収入済額は3,863万2千円で、前年度と比較して416万8千円(9.7%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	30,000	28,463	28,463	100.0%	△ 21,262	57.2%
3	20,000	49,725	49,725	100.0%	17,312	153.4%

収入済額は2,846万3千円で、前年度と比較して2,126万2千円(42.8%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	165,000	162,022	162,022	100.0%	△ 2,372	98.6%
3	158,000	164,394	164,394	100.0%	69,498	173.2%

県の法人事業税の一部を各市町の従業者数などで按分して交付されるもので、収入済額は1億6,202万2千円で、前年度と比較して237万2千円(1.4%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	1,435,000	1,435,539	1,435,539	100.0%	45,490	103.3%
3	1,300,000	1,390,049	1,390,049	100.0%	110,487	108.6%

国勢調査人口等によって按分して交付されるもので、収入済額は14億3,553万9千円で、前年度と比較して4,549万円(3.3%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	65,000	70,717	70,717	100.0%	1,193	101.7%
3	63,000	69,523	69,523	100.0%	7,616	112.3%

収入済額は7,071万7千円で、前年度と比較して119万3千円(1.7%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	23,000	17,817	17,817	100.0%	3,248	122.3%
3	16,500	14,569	14,569	100.0%	△ 1,115	92.9%

自動車税環境性能割の一部が市町に交付されるもので、収入済額は1,781万7千円で、前年度と比較して324万8千円(22.3%)増加している。

第10款 地方特例交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	65,023	66,003	66,003	100.0%	△ 136,009	32.7%
3	209,125	202,012	202,012	100.0%	136,268	307.3%

収入済額は6,600万3千円で、前年度と比較して1億3,600万9千円(67.3%)減少している。これは、令和3年度には、新型コロナウイルス感染症対策として、売上が減少した中小企業への固定資産税等の軽減措置を行った自治体に対し、国からの補填措置があったことによる。

第11款 地方交付税

単位：千円

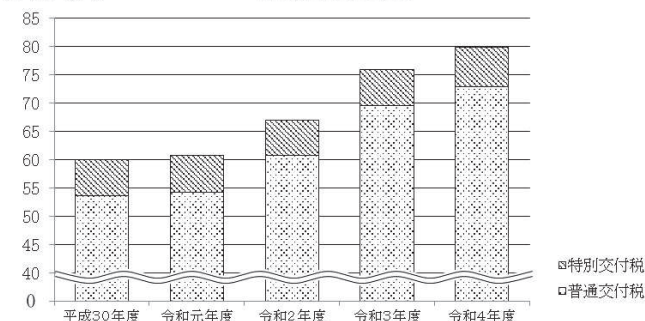
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	7,912,940	7,979,376	7,979,376	100.0%	387,929	105.1%
3	7,596,582	7,591,447	7,591,447	100.0%	893,951	113.3%

収入済額は79億7,937万6千円で、前年度と比較して3億8,792万9千円(5.1%)増加している。主には、国税の伸びにより臨時財政対策債への振替額が減少し、普通交付税が増加したことなどによる。

交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：億円)

地方交付税の推移



第12款 交通安全対策特別交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	5,500	4,863	4,863	100.0%	△ 674	87.8%
3	5,500	5,537	5,537	100.0%	60	101.1%

収入済額は486万3千円で、前年度と比較して67万4千円(12.2%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
4	163,093	159,388	155,665	97.7%	1,684	2,038
3	159,108	168,389	162,693	96.6%	337	5,360

収入済額は1億5,566万5千円で、前年度と比較して702万8千円(4.3%)減少している。収入済額の主なものは、高齢者福祉費負担金4,229万2千円及び保育所運営費負担金1億1,126万8千円などである。

なお、調定額に対する収入率は97.7%で、保育所運営費負担金で168万4千円を不納欠損処分とし、収入未済額203万8千円を生じている。

保育所運営費負担金の収納状況は、次のとおりである。

保育所運営費負担金の収納状況

単位：千円

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
現年	109,930	109,930	100.0%	0	0	△ 1,105
過年	3,766	1,339	35.5%	1,684	743	△ 1,361
合計	113,696	111,268	97.9%	1,684	743	△ 2,466

第14款 使用料及び手数料

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
4	431,221	440,919	419,549	95.2%	1	0	21,371
3	444,505	449,461	429,514	95.6%	1	0	19,948

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

収入済額は4億1,954万9千円（うち還付未済額1千円）で、前年度と比較して996万5千円（2.3%）減少している。調定額に対する収入率は95.2%で、収入未済額2,137万1千円を生じている。

収入済額の主なものは、保育所使用料2,776万3千円、公営住宅使用料1億5,532万5千円、塵芥処理手数料5,611万9千円及び汚泥処理手数料3,537万9千円などである。

収入未済額の主なものは次表のとおりで、保育所使用料4万7千円、公営住宅使用料2,103万3千円及び公営住宅駐車場使用料27万9千円などである。

保育所使用料、公営住宅使用料及び公営住宅駐車場使用料の収納状況

単位：千円

区分	調定額(A)	収入済額(B)	収納率(B/A)	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
保育所 使用料	現年	27,690	27,690	100.0%	0	670
	過年	120	73	61.2%	0	△ 531
	合計	27,810	27,763	99.8%	0	47
公営住宅 使用料	現年	156,884	152,388	97.1%	0	4,495
	過年	19,474	2,937	15.1%	0	16,537
	合計	176,358	155,325	88.1%	0	21,033
公営住宅 駐車場 使用料	現年	2,489	2,409	96.8%	0	80
	過年	266	67	25.3%	0	199
	合計	2,755	2,476	89.9%	0	279

第15款 国庫支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	6,239,016	5,668,499	5,668,499	100.0%	△ 457,322	92.5%
3	6,769,779	6,125,821	6,125,821	100.0%	△ 4,845,346	55.8%

収入済額は56億6,849万9千円で、前年度と比較して4億5,732万2千円（7.5%）減少している。主なものは、生活保護費、子どものための教育・保育給付交付金、自立支援給付費などである。収入済額を各項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
国庫負担金	3,585,430	3,462,982	122,448	103.5%
民生費国庫負担金	3,210,037	3,173,399	36,639	101.2%
衛生費国庫負担金	220,174	244,678	△ 24,504	90.0%
教育費国庫負担金	90,889	38,952	51,937	233.3%
災害復旧費国庫負担金	64,329	5,953	58,376	1080.6%
国庫補助金	2,040,241	2,605,872	△ 565,631	78.3%
総務費国庫補助金	748,160	459,126	289,033	163.0%
民生費国庫補助金	928,794	1,829,452	△ 900,657	50.8%
衛生費国庫補助金	176,871	192,642	△ 15,771	91.8%
土木費国庫補助金	125,458	98,016	27,442	128.0%
教育費国庫補助金	28,815	16,886	11,929	170.6%
農林水産業費国庫補助金	32,143	9,750	22,393	329.7%
委託金	42,828	56,967	△ 14,139	75.2%
総務費委託金	35,146	49,309	△ 14,163	71.3%
民生費委託金	7,682	7,658	23	100.3%
国庫支出金合計	5,668,499	6,125,821	△ 457,322	92.5%

第16款 県支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	1,998,795	1,871,293	1,871,293	100.0%	△ 18,880	99.0%
3	1,927,148	1,890,173	1,890,173	100.0%	121,267	106.9%

収入済額は18億7,129万3千円で、前年度と比較して1,888万円（1.0%）減少している。主なものは、自立支援給付費及び子どものための教育・保育給付交付金などである。収入済額を各項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
県負担金	1,273,109	1,274,192	△ 1,083	99.9%
民生費県負担金	1,260,019	1,261,399	△ 1,380	99.9%
衛生費県負担金	3,160	3,216	△ 56	98.3%
農林水産業費県負担金	9,930	9,577	353	103.7%
県補助金	473,272	477,760	△ 4,488	99.1%
総務費県補助金	4,459	4,000	459	111.5%
民生費県補助金	261,305	246,018	15,288	106.2%
衛生費県補助金	2,209	2,323	△ 114	95.1%
農林水産業費県補助金	89,081	81,729	7,352	109.0%
商工費県補助金	6,535	16,691	△ 10,156	39.2%
土木費県補助金	379	17,515	△ 17,136	2.2%
消防費県補助金	102,840	102,762	78	100.1%
教育費県補助金	6,464	6,722	△ 258	96.2%
委託金	124,912	138,221	△ 13,310	90.4%
総務費委託金	107,416	124,163	△ 16,747	86.5%
民生費委託金	629	469	160	134.1%
衛生費委託金	4,450	4,266	184	104.3%
農林水産業費委託金	18	8	10	225.0%
土木費委託金	3,026	37	2,989	8130.3%
移譲事務委託金	9,373	9,278	95	101.0%
県支出金合計	1,871,293	1,890,173	△ 18,880	99.0%

第17款 財産収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
4	45,159	41,863	39,915	95.3%	0	1,947
3	50,585	61,341	59,393	96.8%	0	1,947

収入済額は3,991万5千円で、前年度と比較して1,947万8千円(32.8%)減少している。調定額に対する収入率は95.3%で、収入未済額194万7千円を生じている。主なものは、土地建物貸付収入1,350万1千円及び土地売却収入2,491万2千円などである。

収入未済額は、土地建物貸付料の過年度未納分である。

第18款 寄附金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	143,631	140,085	140,085	100.0%	17,351	114.1%
3	131,897	122,734	122,734	100.0%	△ 47,455	72.1%

収入済額は1億4,008万5千円で、前年度と比較して1,735万1千円(14.1%)増加している。主なものは、ふるさと寄附金の1億2,496万4千円である。

第19款 繰入金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	838,328	315,729	315,729	100.0%	△ 17,784	94.7%
3	365,743	333,513	333,513	100.0%	△ 147,666	69.3%

収入済額は3億1,572万9千円で、前年度と比較して1,778万4千円(5.3%)減少している。主なものは、まちづくり魅力基金繰入金1億629万円、ふるさと支援基金繰入金8,816万1千円などである。

第20款 繰越金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	1,306,443	1,306,444	1,306,444	100.0%	685,367	210.4%
3	621,076	621,077	621,077	100.0%	△ 71,693	89.7%

収入済額は13億644万4千円で、前年度と比較して6億8,536万7千円(110.4%)増加している。

第21款 諸収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
4	918,930	1,005,908	883,818	87.9%	9,758	112,332
3	935,717	1,018,104	890,756	87.5%	7,018	120,329

収入済額は8億8,381万8千円で、前年度と比較して693万8千円(0.8%)減少している。調定額に対する収入率は87.9%で、生活保護費返還金975万8千円を不納欠損処分とし、収入未済額1億1,233万2千円を生じている。

収入の主なものは、学校給食費2億4,028万7千円、金融機関預託金元金収入1億4,000万円、福祉医療助成費高額療養費6,677万円、療養給付費負担金精算金6,239万8千円、リサイクル事業収益金5,706万3千円などである。

収入未済額の主なものは、福祉援護資金貸付金元利収入1,076万円、災害援護資金貸付金元利収入3,269万4千円、生活保護費返還金5,749万6千円などである。収入未済額の主なものの推移は、次表のとおりである。

福祉援護資金貸付金等収入未済額の推移表

単位：千円

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	比率
福祉援護資金貸付金	10,760	11,250	12,244	△ 490	95.6%
災害援護資金貸付金	32,694	35,251	36,496	△ 2,557	92.7%
生活保護費返還金	57,496	65,629	71,877	△ 8,133	87.6%

第22款 市債

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
4	1,757,060	1,566,160	1,566,160	100.0%	△ 1,506,083	51.0%
3	3,245,743	3,072,243	3,072,243	100.0%	470,669	118.1%

収入済額は15億6,616万円で、前年度と比較して15億608万3千円(49.0%)減少している。これは主に、商工センター除却事業債、大学整備事業債などの増加はあったものの、庁舎整備事業債、保育所施設整備事業債、臨時財政対策債などの減少によるものである。市債の内容は、次表のとおりである。

市債発行額の年度比較表

単位：千円

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
総務債	489,300	483,500	5,800	101.2%
民生債	73,700	712,100	△ 638,400	10.3%
衛生債	8,600	15,500	△ 6,900	55.5%
農林水産業債	68,500	51,100	17,400	134.1%
土木債	231,200	251,700	△ 20,500	91.9%
消防債	44,400	2,600	41,800	1707.7%
教育債	251,500	284,500	△ 33,000	88.4%
臨時財政対策債	371,660	1,264,943	△ 893,283	29.4%
災害復旧債	20,500	3,000	17,500	683.3%
商工債	6,800	3,300	3,500	206.1%
合計	1,566,160	3,072,243	△ 1,506,083	51.0%

(1) 財源別決算状況

ア 自主財源及び依存財源

歳入決算額を調達内容で基準分類したものが自主財源及び依存財源であり、款別年度比較は次表のとおりとなっている。

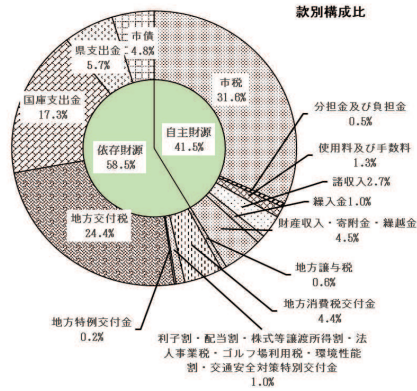
自主財源は135億8,306万8千円で、前年度と比較して9億7,016万4千円(7.7%)増加し、依存財源は191億883万円で、前年度と比較して17億96万1千円(8.2%)減少している。

自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源は41.5%、依存財源は58.5%で、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して3.8%上昇している。

自主財源及び依存財源別年度比較表

単位：千円

区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源					
市 税	10,321,864	31.6%	9,993,224	29.9%	103.3%
分担金及び負担金	155,665	0.5%	162,693	0.5%	95.7%
使用料及び手数料	419,549	1.3%	429,514	1.3%	97.7%
諸 収 入	883,818	2.7%	890,756	2.7%	99.2%
繰 入 金	315,729	1.0%	333,513	1.0%	94.7%
財産収入・寄附金・繰越金	1,486,443	4.5%	803,204	2.4%	185.1%
計	13,583,068	41.5%	12,612,904	37.7%	107.7%
依存財源					
地方譲与税	194,074	0.6%	180,735	0.5%	107.4%
地方消費税交付金	1,435,539	4.4%	1,390,049	4.2%	103.3%
利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・ゴルフ場利用税・環境性能割・交通安全対策特別交付金	327,887	1.0%	357,311	1.1%	91.8%
地方特例交付金	66,003	0.2%	202,012	0.6%	32.7%
地方交付税	7,979,376	24.4%	7,591,447	22.7%	105.1%
国庫支出金	5,668,499	17.3%	6,125,821	18.3%	92.5%
県 支 出 金	1,871,293	5.7%	1,890,173	5.7%	99.0%
市 債	1,566,160	4.8%	3,072,243	9.2%	51.0%
計	19,108,830	58.5%	20,809,791	62.3%	91.8%
合 計	32,691,898	100.0%	33,422,695	100.0%	97.8%



イ 一般財源及び特定財源

今年度の一般財源の収入額は226億8,005万7千円で、前年度と比較して7億5,495万1千円(3.4%)増加し、構成比率は69.4%となっている。

これは主に地方特例交付金や市債が減少したものの、市税、地方交付税、繰越金などが増加したためである。特定財源の収入額は100億1,184万1千円で、前年度と比較して14億8,574万8千円(12.9%)減少し、構成比率は30.6%となっている。これは主に、国庫支出金と市債の大幅な減少によるものである。

一般財源及び特定財源別年度比較表

単位：千円

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
一般財源	22,680,057	69.4%	21,925,106	65.6%	754,951	103.4%
特定財源	10,011,841	30.6%	11,497,589	34.4%	△ 1,485,748	87.1%
合 計	32,691,898	100.0%	33,422,695	100.0%	△ 730,797	97.8%

3 歳 出

予算現額339億6,922万7千円に対し、支出済額は318億344万3千円、執行率は93.6%で、前年度と比較して3億1,280万9千円(1.0%)減少している。繰越明許費として6億1,014万3千円を翌年度へ繰り越し、不用額15億5,564万1千円を生じている。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出決算状況

単位：円

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
予算現額 A	33,969,226,634	34,065,475,821	△ 96,249,187	99.7%
支出済額 B	31,803,442,656	32,116,251,234	△ 312,808,578	99.0%
執行率 B/A	93.6%	94.3%	△ 0.7%	-
翌年度繰越額 C	610,143,020	672,570,634	△ 62,427,614	90.7%
不用額 A-B-C	1,555,640,958	1,276,653,953	278,987,005	121.9%

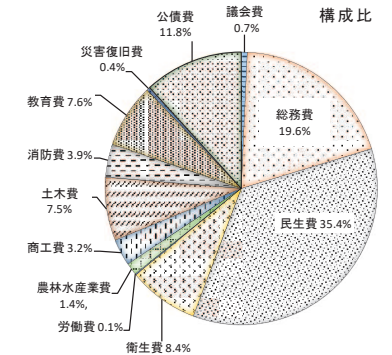
(1) 款別決算状況【別表5-1参照】

款別決算の状況は、次表のとおりである。

款別決算状況比較表

単位：千円

区分	令和4年度		令和3年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比
議会費	223,632	0.7%	223,540	0.7%
総務費	6,232,463	19.6%	6,219,406	19.4%
民生費	11,267,924	35.4%	12,469,500	38.8%
衛生費	2,660,942	8.4%	2,622,960	8.2%
労働費	38,591	0.1%	35,325	0.1%
農林水産業費	457,844	1.4%	419,957	1.3%
商工費	1,007,119	3.2%	921,600	2.9%
土木費	2,383,191	7.5%	2,284,995	7.1%
消防費	1,248,037	3.9%	1,090,716	3.4%
教育費	2,420,342	7.6%	2,411,567	7.5%
災害復旧費	125,304	0.4%	9,120	0.0%
公債費	3,738,054	11.8%	3,407,566	10.6%
計	31,803,443	100.0%	32,116,251	100.0%



第1款 議会費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
議会費	231,864	223,632	96.4%	0	8,232	92	100.0%

予算現額 2 億 3,186 万 4 千円に対し、支出済額は 2 億 2,363 万 2 千円、執行率は 96.4%で、前年度と比較して 9 万 2 千円増加している。

なお、不用額 823 万 2 千円を生じている。

第2款 総務費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
総務管理費	3,945,192	3,701,849	93.8%	59.4%	96,202	147,141	△ 178,141	95.4%
徴税費	269,604	258,243	95.8%	4.1%	0	11,361	13,825	105.7%
戸籍住民基本台帳費	176,824	166,693	94.3%	2.7%	0	10,131	△ 12,119	93.2%
選挙費	101,096	82,470	81.6%	1.3%	0	18,626	△ 60,348	57.7%
統計調査費	13,342	12,722	95.4%	0.2%	0	620	△ 300	97.7%
監査委員費	29,139	28,964	99.4%	0.5%	0	175	807	102.9%
大学費	1,997,711	1,981,522	99.2%	31.8%	0	16,189	249,334	114.4%
計	6,532,908	6,232,463	95.4%	100.0%	96,202	204,243	13,057	100.2%

予算現額 65 億 3,290 万 8 千円に対し、支出済額は 62 億 3,246 万 3 千円、執行率は 95.4%で、前年度と比較して 1,305 万 7 千円 (0.2%) 増加している。これは主に、減債基金積立金や本庁舎改修事業費などが減少したものの、商工センター解体事業負担金の皆増、地域交流センター費の新設、大学費の施設整備補助金の皆増などがあったためである。

なお、繰越明許費として本庁舎環境改善事業 4,054 万 3 千円、文化会館老朽化調査及び中長期整備計画策定業務 3,410 万円、きらら交流館再整備事業 1,272 万 2 千円、国道 190 号日の出電線共同溝設置に伴うイントラネット光ケーブル入溝事業 664 万 4 千円、ネットワーク整備事業 219 万 3 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 2 億 424 万 3 千円を生じている。

第3款 民生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
社会福祉費	6,345,458	5,686,728	89.6%	50.5%	80,340	578,390	△ 37,875	99.3%
児童福祉費	4,497,219	4,309,578	95.8%	38.2%	9,119	178,522	△ 1,250,944	77.5%
生活保護費	1,334,989	1,270,671	95.2%	11.3%	0	64,318	87,890	107.4%
災害救助費	1,157	947	81.8%	0.0%	0	210	△ 648	59.4%
計	12,178,823	11,267,924	92.5%	100.0%	89,459	821,440	△ 1,201,576	90.4%

予算現額 121 億 7,882 万 3 千円に対し、支出済額は 112 億 6,792 万 4 千円、執行率は 92.5%で、前年度と比較して 12 億 157 万 6 千円 (9.6%) 減少して

いる。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆増などがあったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の減、山陽地区保育所整備事業が完了したことなどによる。

なお、繰越明許費として高齢者福祉施設等整備補助事業 8,034 万円及び小野田地区保育所整備事業 911 万 9 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 8 億 2,144 万円を生じている。

第4款 衛生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
保健衛生費	1,745,265	1,519,030	87.0%	57.1%	35,353	190,882	6,652	100.4%
清掃費	1,180,908	1,141,911	96.7%	42.9%	0	38,997	31,330	102.8%
計	2,926,173	2,660,942	90.9%	100.0%	35,353	229,878	37,982	101.4%

予算現額 29 億 2,617 万 3 千円に対し、支出済額は 26 億 6,094 万 2 千円、執行率は 90.9%で、前年度と比較して 3,798 万 2 千円 (1.4%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルスに係る予防接種委託料や、塵芥処理費の光熱水費や修繕料などの減少があったものの、ごみ処理施設長期包括運転管理業務委託料の皆増などがあったためである。

なお、繰越明許費として新型コロナウイルスワクチン接種事業 3,535 万 3 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 2 億 2,987 万 8 千円を生じている。

第5款 労働費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
労働諸費	42,540	38,591	90.7%	0	3,949	3,266	109.2%

予算現額 4,254 万円に対し、支出済額は 3,859 万 1 千円、執行率は 90.7%で、前年度と比較して 326 万 6 千円 (9.2%) 増加している。

なお、不用額 394 万 9 千円を生じている。

第6款 農林水産業費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
農業費	324,636	301,120	92.8%	65.8%	10,607	12,909	△ 8,476	97.3%
林業費	42,953	36,026	83.9%	7.9%	0	6,927	710	102.0%
水産業費	179,188	120,698	67.4%	26.4%	55,205	3,285	45,654	160.8%
計	546,777	457,844	83.7%	100.0%	65,812	23,121	37,888	109.0%

予算現額 5 億 4,677 万 7 千円に対し、支出済額は 4 億 5,784 万 4 千円、執行率は 83.7%で、前年度と比較して 3,788 万 8 千円 (9.0%) 増加している。これは主に、旧有線放送局舎解体工事費の皆減などがあったものの、西の浜排水機場ポンプ設備整備工事費の増加などがあったためである。

なお、繰越明許費として防災重点ため池等廃止事業 651 万 9 千円、県営農業競争力強化基盤整備事業 408 万 9 千円、刈屋漁港海岸保全施設整備事業 4,808 万円及び埴生漁港整備事業 712 万 5 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 2,312 万 1 千円を生じている。

第7款 商工費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
商工費	1,159,694	1,007,119	86.8%	92,176	60,399	85,519	109.3%

予算現額 11 億 5,969 万 4 千円に対し、支出済額は 10 億 711 万 9 千円、執行率は 86.8%で、前年度と比較して 8,551 万 9 千円 (9.3%) 増加している。これは主に、工場設置奨励金の減少などがあったものの、用地取得奨励金の皆増などがあったためである。

なお、繰越明許費として消費生活センター回線移設業務 61 万 6 千円、駅舎バリアフリー化整備事業 7,310 万 8 千円及び小野田・楠企業団地インフラ等整備事業 1,845 万 2 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 6,039 万 9 千円を生じている。

第8款 土木費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
土木管理費	78,049	77,138	98.8%	3.2%	0	911	16,006	126.2%
道路橋りょう費	415,906	346,498	83.3%	14.5%	59,577	9,831	△ 22,575	93.9%
河川費	69,718	66,553	95.5%	2.8%	0	3,165	△ 4,520	93.6%
港湾費	77,179	76,244	98.8%	3.2%	0	935	22,773	142.6%
都市計画費	1,610,823	1,576,459	97.9%	66.1%	5,999	28,365	21,540	101.4%
住宅費	258,246	240,300	93.1%	10.1%	0	17,946	64,971	137.1%
計	2,509,920	2,383,191	95.0%	100.0%	65,576	61,153	98,196	104.3%

予算現額 25 億 992 万円に対し、支出済額は 23 億 8,319 万 1 千円、執行率は 95.0%で、前年度と比較して 9,819 万 6 千円 (4.3%) 増加している。これは主に、道路橋りょう費で工事請負費の減少、都市計画費で都市再生整備事業費の皆減があったものの、都市計画費で中央公園テニスコート改修工事費の皆増や、住宅費で古開作第二団地改修工事費の増加などがあったためである。

なお、繰越明許費として防災・安全交付金事業 3,672 万円、道路更新防災等対策事業 2,285 万 7 千円及び都市計画図更新事業 599 万 9 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 6,115 万 3 千円を生じている。

第9款 消防費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
消防費	1,309,625	1,248,037	95.3%	34,044	27,544	157,321	114.4%

予算現額 13 億 962 万 5 千円に対し、支出済額は 12 億 4,803 万 7 千円、執行率は 95.3%で、前年度と比較して 1 億 5,732 万 1 千円 (14.4%) 増加している。これは主に、非常備消防費で埴生分団庫整備事業の皆減などがあったものの、常備消防費で宇部・山陽小野田消防組合費分担金の増加、消防施設費で山陽消防署埴生出張所整備事業費の皆増などがあったためである。

なお、繰越明許費として山陽消防署埴生出張所整備事業 3,404 万 4 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 2,754 万 4 千円を生じている。

第10款 教育費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
教育総務費	339,570	321,280	94.6%	13.3%	0	18,290	53,966	120.2%
小学校費	795,703	772,003	97.0%	31.9%	300	23,399	60,279	108.5%
中学校費	230,396	219,306	95.2%	9.1%	0	11,090	69,753	146.6%
幼稚園費	44,484	41,758	93.9%	1.7%	0	2,726	6,331	117.9%
社会教育費	365,939	349,451	95.5%	14.4%	0	16,488	△ 182,033	65.8%
保健体育費	742,564	716,544	96.5%	29.6%	0	26,020	479	100.1%
計	2,518,655	2,420,342	96.1%	100.0%	300	98,013	8,775	100.4%

予算現額 25 億 1,865 万 5 千円に対し、支出済額は 24 億 2,034 万 2 千円、執行率は 96.1%で、前年度と比較して 877 万 5 千円 (0.4%) 増加している。これは主に、公民館費の廃目による皆減などがあったものの、高千帆小学校普通教室整備事業費の増加、厚狭中学校教室棟トイレ改修工事費の皆増などがあったためである。

なお、繰越明許費としてスクールバス安全装置導入事業 30 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 9,801 万 3 千円を生じている。

第11款 災害復旧費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
飢害復旧費	90	67	74.7%	0.1%	0	23	15	128.6%
公共土木施設災害復旧費	187,888	77,041	41.0%	61.5%	108,204	2,643	67,973	849.6%
農林水産業施設災害復旧費	64,000	39,561	61.8%	31.6%	23,017	1,422	39,561	皆増
文・教施設災害復旧費	10,927	8,635	79.0%	6.9%	0	2,292	8,635	皆増
計	262,905	125,304	47.7%	100.0%	131,221	6,380	116,184	1373.9%

予算現額 2 億 6,290 万 5 千円に対し、支出済額は 1 億 2,530 万 4 千円、執行率は 47.7%で、前年度と比較して 1 億 1,618 万 4 千円増加している。

なお、繰越明許費として公共土木施設災害復旧事業 1 億 820 万 4 千円及び農業施設災害復旧事業 2,301 万 7 千円を翌年度に繰り越し、不用額 638 万円を生じている。

第 1 2 款 公債費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
公債費	3,741,499	3,738,054	99.9%	0	3,445	330,488	109.7%

予算現額 37 億 4,149 万 9 千円に対し、支出済額は 37 億 3,805 万 4 千円、執行率は 99.9%で、前年度と比較して 3 億 3,048 万 8 千円 (9.7%) 増加している。これは、合併特例債、大型建設事業債等の一部償還が開始されたことが主な要因である。

第 1 3 款 予備費

単位：千円

項	当初予算額	充用額	不用額
予備費	50,000	42,157	7,843

当年度の予備費充用額は 4,215 万 7 千円で、2 款総務費に 2,159 万円、3 款民生費に 25 万円、4 款衛生費に 275 万円、6 款農林水産業費に 496 万円、8 款土木費に 267 万 6 千円、10 款教育費に 736 万円及び 11 款災害復旧費に 257 万 1 千円を充用しており、不用額は 784 万 3 千円となっている。

(2) 節別決算状況【別表 4-1 参照】

歳出決算額を節別に分類集計し、前年度と比較したものが別表 4-1 であり、主な費目を支出額の多い順に挙げると、次表のとおりである。

節	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
	順位	支出額	順位	支出額	増減	比率
負担金補助及び交付金	1	7,944,374	1	8,169,060	△ 224,686	97.2%
扶助費	2	4,497,884	2	4,413,994	83,890	101.9%
委託料	3	4,152,830	3	3,788,798	364,032	109.6%
償還金利子及び割引料	4	4,094,548	4	3,701,201	393,347	110.6%
給料	5	2,029,316	5	2,049,520	△ 20,203	99.0%
繰出金	6	1,827,259	7	1,808,352	18,907	101.0%
工事請負費	7	1,398,872	6	1,920,026	△ 521,154	72.9%
職員手当等	8	1,375,665	8	1,387,107	△ 11,442	99.2%
積立金	9	1,032,533	9	1,209,617	△ 177,083	85.4%
帯用費	10	1,014,169	10	1,184,033	△ 169,864	85.7%
共済費	11	690,741	11	698,916	△ 8,175	98.8%
投資及び出資金	12	496,795	12	437,222	59,573	113.6%
使用料及び賃借料	13	335,900	14	271,486	64,414	123.7%
報酬	14	298,790	13	272,303	26,487	109.7%
役員費	15	215,534	15	208,877	6,657	103.2%

(3) 使途別決算状況【別表 5-1 参照】

節別決算額を人件費(節費目 1~6)、物件費・その他の経費(同 7~28)に款別集計し、年度比較を示したものが別表 5-1 である。

人件費は 43 億 9,471 万 8 千円で、前年度と比較して 1,391 万 9 千円(0.3%)減少し、物件費・その他の経費は 274 億 872 万 5 千円で、前年度と比較して 2 億 9,889 万円 (1.1%) 減少している。

4 財産

(1) 公有財産(決算年度末)

財産の年度末現在高及び対前年度比較は、次表のとおりである。

財産一覧表

区	分	単位	前年度末	決算年度末	比較増減	
土地	本庁舎等行政機関	m ²	110,601.64	110,601.64	0.00	
	学校等公共用財産	m ²	2,665,099.21	2,659,614.57	△ 5,484.64	
	山林等その他	m ²	3,866,329.46	3,878,651.85	12,322.39	
	計	m ²	6,642,030.31	6,648,868.06	6,837.75	
建物	本庁舎等行政機関	m ²	38,198.43	38,198.43	0.00	
	学校等公共用財産	m ²	272,215.21	271,195.28	△ 1,019.93	
	その他	m ²	5,860.19	5,860.19	0.00	
	計	m ²	316,273.83	315,253.90	△ 1,019.93	
有価証券	千円	10,000	0	△ 10,000		
出資による権利	千円	4,247,765	4,359,765	112,000		
物	品	件	702	703	1	
債	権	千円	474,493	433,518	△ 40,975	
基金	有価証券	千円	300	300	0	
	証	紙	千円	4,700	5,700	1,000
	現	金	千円	11,767,053	12,495,105	728,052
	貸	付	金	千円	561	561

ア 土地

当年度末現在で 664 万 8,868.06 m²保有している。

イ 建物

当年度末現在で 31 万 5,253.90 m²保有している。

ウ 有価証券

小野田中央青果株式会社の破産により株券の価値が失われた。

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 43 億 5,976 万 5 千円である。

(2) 物品

1 物品 100 万円以上の物品の年度末現在高は 703 件となっている。

(3) 債権

市民税特別徴収税額令和 5 年度調定分 3 億 6,907 万 6 千円及び地域総合整備資金貸付金 6,444 万 2 千円を保有している。

(4) 基金

ア 有価証券（教育文化振興基金）

山口放送株式会社の株券 30 万円を有し、前年度と変わっていない。

イ 現金

財政調整基金ほか 25 種の基金を有し、決算年度末現在高は 124 億 9,510 万 5 千円である。

現金の決算年度末現在高及び出納閉鎖時現在高は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高
財 政 調 整 基 金	4,531,436,140	70,845,067	4,602,281,207	2,803,531,746
減 債 基 金	1,013,935,951	50,010,101	1,063,946,052	1,193,946,052
ま ち づ くり 魅 力 基 金	1,249,535,157	△ 97,987,045	1,151,548,112	1,086,397,736
公 共 施 設 整 備 基 金	23,012,853	442	23,013,295	23,013,295
退 職 手 当 基 金	737,580,192	210,008,461	947,588,653	1,147,588,653
労 働 施 設 積 立 基 金	34,978,564	△ 166,111	34,812,453	34,812,453
津布田一丁田地区かんがい排水施設 維持管理運営基金	54,059,333	△ 874,761	53,184,572	53,184,572
新幹線厚狭駅整備基金	60,254,743	△ 30,449,619	29,805,124	29,805,499
新山野井工業団地かんがい揚水施設 維持管理基金	17,524,500	△ 281,334	17,243,166	17,243,166
交 通 遺 児 基 金	13,247,624	252	13,247,876	13,247,876
教 育 文 化 振 興 基 金	153,552,725	0	153,552,725	153,552,725
国 民 健 康 保 険 基 金	973,956,792	△ 291,287	973,665,505	967,302,505
介 護 給 付 費 準 備 基 金	589,343,729	61,586,837	650,930,566	650,930,566
山陽小型自動車競走場 施設改善基金	792,481,413	340,010,472	1,132,491,885	1,502,491,885
小型自動車競走事業 財政調整基金	151,393,660	26,001,705	177,395,365	187,395,365
一般廃棄物処理施設等整備基金	889,940	8	889,948	889,948
ふ る さ と 支 援 基 金	287,915,805	△ 44,709,124	243,206,681	285,045,724
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	1,300,000	△ 1,000,000	300,000	800,000
江 沙 公 園 施 設 整 備 基 金	69,905,738	3,969,701	73,875,439	73,875,439
公 立 大 学 法 人 運 営 基 金	783,948,793	△ 66,072,752	717,876,041	746,961,551
森 林 環 境 整 備 基 金	147,669	404,097	551,766	5,169,186
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 等 感 染 症 対 策 基 金	39,057,587	△ 794,618	38,262,969	42,773,969
山陽消防署植生出張所建設基金	74,155,308	102,840,775	176,996,083	176,996,083
庁 舎 建 設 整 備 基 金	100,000,000	105,000,955	205,000,955	205,000,955
小 計	11,753,614,216	728,052,222	12,481,666,438	11,401,956,949
国 保 ・ 介 護 貸 付 基 金	13,439,000	0	13,439,000	13,439,000
合 計	11,767,053,216	728,052,222	12,495,105,438	11,415,395,949

5 基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用する基金は、県収入証紙購入基金ほか 2 基金で、いずれも運用状況を示す書類については、計数は正確であり、運用状況は適切であると認められた。

ア 県収入証紙購入基金

当該基金は、600 万円を原資として、山口県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用状況は次表のとおりである。

なお、売りさばき手数料及び預金利子 39 万 9 千円は一般会計（諸収入）に収入されている。

県収入証紙購入基金運用状況

単位：千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	出 納 閉 鎖 時 現 在 高
		増	減		
証 紙	4,700	12,100	11,100	5,700	5,200
現 金	1,300	11,100	12,100	300	800

イ 貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況は次表のとおりである。

貸付金運用状況

単位：千円

区 分	基金額	貸付金額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高 (うち繰替運用額)
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000	561	9,439	9,439
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	4,000	0	4,000	4,000
合 計	14,000	561	13,439	13,439

Ⅲ 駐車場事業特別会計

1 歳 入【別表 3-2 参照】

予算現額 4,035 万 5 千円に対して、調定額、収入済額はともに 4,027 万 2 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 99.8%である。

歳入の主なもの、使用料及び手数料 1,555 万 8 千円、繰越金 2,467 万 2 千円である。

2 歳 出

予算現額 4,035 万 5 千円に対して支出済額は 803 万 7 千円で、予算現額の 19.9%が執行され、不用額 3,231 万 8 千円を生じている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 3,223 万 5 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

年間利用台数及び年間使用料等の状況は次表のとおりで、当年度は前年度と比較して年間利用台数は 6,510 台（18.5%）増加し、年間使用料は 463 万

5千円（42.5%）増加している。

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
厚狭駅前 駐 車 場	収 容 台 数 (台)	190	190	0	100.0%
	年 間 利 用 台 数 (台)	41,783	35,273	6,510	118.5%
	営 業 日 数 (日)	365	365	0	100.0%
	1日平均利用台数(台)	114.5	96.6	17.8	118.5%
	年 間 使 用 料 (円)	15,552,980	10,918,090	4,634,890	142.5%

(12.5%) 減少している。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 上段:予算現額 下段:調定額	令和4年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	令和3年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
国民健康保険料	952,465 1,169,529	978,577	13.4%	1,044,990	△ 66,413	93.6%
国民健康保険税	20 257	93	0.0%	277	△ 184	33.5%
使用料及び手数料	610 520	522	0.0%	553	△ 32	94.3%
国 庫 支 出 金	826 825	825	0.0%	3,311	△ 2,486	24.9%
災害等臨時特別補助金	0 0	0	—	1,646	△ 1,646	皆 減
社会保障・税番号制度システム 整備費等補助金ほか	826 825	825	0.0%	1,665	△ 840	49.5%
県 支 出 金	5,571,893 5,409,785	5,409,785	74.1%	5,488,584	△ 78,798	98.6%
保険給付費等交付金	5,571,893 5,409,785	5,409,785	74.1%	5,488,584	△ 78,798	98.6%
財 産 収 入	44 17	17	0.0%	109	△ 92	15.4%
繰 入 金	746,410 736,138	736,138	10.1%	735,543	595	100.1%
保険基盤安定繰入金	310,691 310,690	310,690	4.3%	316,103	△ 5,413	98.3%
未就学児均等割保険料繰入金	1,756 1,755	1,755	0.0%	0	1,755	皆 増
職員給与費等繰入金	122,210 114,232	114,232	1.6%	114,658	△ 426	99.6%
出産育児一時金繰入金	5,600 3,313	3,313	0.0%	5,877	△ 2,564	56.4%
財政安定化支援事業繰入金	100,726 100,726	100,726	1.4%	95,542	5,184	105.4%
その他一般会計繰入金	28,267 28,261	28,261	0.4%	30,423	△ 2,162	92.9%
国民健康保険基金繰入金	177,160 177,160	177,160	2.4%	172,940	4,220	102.4%
繰 越 金	170,807 170,808	170,808	2.3%	176,655	△ 5,847	96.7%
諸 収 入	17,073 10,230	7,731	0.1%	14,143	△ 6,412	54.7%
合 計	7,460,148 7,498,110	7,304,496	100.0%	7,464,165	△ 159,669	97.9%

IV 国民健康保険特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額74億6,014万8千円、調定額74億9,811万円に対して、収入済額は73億449万6千円で、決算額の予算現額に対する執行率は97.9%、調定額に対する収入率は97.4%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 国民健康保険料

予算現額9億5,246万5千円に対して11億6,952万9千円が調定され、収入済額は9億7,857万7千円（うち還付未済額113万1千円）で、2,562万3千円が不納欠損処分され、収入未済額は1億6,646万円となっている。収入済額は調定額の83.7%で、歳入総額に占める割合は13.4%である。

国民健康保険料の収納状況

単位:千円

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	3年度
							3年度
現年度分	医療給付費	716,902	689,314	707	0	28,295	96.2%
	後期高齢者支援金分	214,912	206,609	176	0	8,479	96.1%
	介護納付金	49,227	46,242	49	0	3,034	93.9%
	計	981,041	942,165	932	0	39,809	96.0%
滞納繰越分	医療給付費	129,503	25,572	154	17,972	86,112	19.7%
	後期高齢者支援金分	39,289	7,714	45	5,357	26,263	19.6%
	介護納付金	19,697	3,126	0	2,293	14,277	15.9%
	計	188,488	36,412	199	25,623	126,652	19.3%
合 計	1,169,529	978,577	1,131	25,623	166,460	83.7%	

※収入未済額=調定額-(収入済額-還付未済額)-不納欠損額

イ 国民健康保険税

滞納繰越分として25万7千円が調定され、収入済額は9万3千円で、10万1千円が不納欠損処分され、収入未済額は6万3千円となっている。不納欠損処分は、地方税法第18条の規定により時効となったものである。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は料、税及び諸収入で2,576万8千円となり、前年度と比較して611万5千円(31.1%)増加している。また、収入未済額は料、税及び諸収入で1億6,897万9千円となり、前年度と比較して2,406万2千円

2 歳 出

予算現額74億6,014万8千円に対して支出済額は72億765万8千円で、予算現額の96.6%が執行され、不用額2億5,249万円を生じている。

(1) 款別決算の状況

歳出総額の72.9%を占める保険給付費は、前年度と比較して6,414万4千円(1.2%)減少し、52億5,353万1千円となっている。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	令和3年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	125,441	117,386	1.6%	117,226	160	100.1%
保 険 給 付 費	5,466,059	5,253,531	72.9%	5,317,675	△ 64,144	98.8%
国民健康保険事業費納付金	1,587,857	1,587,855	22.0%	1,599,754	△ 11,899	99.3%
共 同 事 業 拠 出 金	3	0	0.0%	1	△ 1	9.6%
保 健 事 業 費	78,664	66,958	0.9%	66,744	214	100.3%
基 金 積 立 金	170,841	170,814	2.4%	172,741	△ 1,927	98.9%
諸 支 出 金	21,283	11,114	0.2%	19,216	△ 8,102	57.8%
予 備 費	10,000	0	—	0	0	—
合 計	7,460,148	7,207,658	100.0%	7,293,357	△ 85,699	98.8%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は9,683万8千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

国民健康保険の加入世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

区 分	令和5年3月末日現在		令和4年3月末日現在		対前年度比較	
	人 数	構成比	人 数	構成比	増 減	比率
一 般 (前期高齢者)	11,186人 (6,508人)	100.0%	11,796人 (7,001人)	100.0%	△610人	94.8%
退 職	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	—
合 計	11,186人	100.0%	11,796人	100.0%	△610人	94.8%
世 帯 数	7,641世帯	—	7,951世帯	—	△310世帯	96.1%

V 介護保険特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額70億330万3千円、調定額66億7,603万8千円に対して、収入済額は66億6,301万6千円で、決算額の予算現額に対する執行率は95.1%で、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 介護保険料

予算現額12億4,479万5千円に対して12億8,814万9千円が調定され、収入済額は12億7,512万8千円(うち還付未済額62万7千円)で、382万5千円が不納欠損処分され、収入未済額は982万3千円となっている。収入済額は調定額の99.0%で、歳入総額に占める割合は19.1%となっている。

介護保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和4年度			令和3年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1,276,927	11,222	1,288,149	1,284,792	13,975	1,298,767
収 入 済 額	1,272,844	2,284	1,275,128	1,280,865	3,228	1,284,093
還 付 未 済 額	609	18	627	659	8	667
不 納 欠 損 額	0	3,825	3,825	0	4,119	4,119
収 入 未 済 額	4,692	5,131	9,823	4,586	6,636	11,222
収 入 率	99.7%	20.4%	99.0%	99.7%	23.1%	98.9%

※収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和4年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和4年度 収入済額	歳入総額に 対する割合	令和3年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比率
介 護 保 険 料	1,244,795 1,288,149	1,275,128	19.1%	1,284,093	△8,966	99.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	200 126	126	0.0%	150	△24	84.2%
国 庫 支 出 金	1,557,971 1,498,519	1,498,519	22.5%	1,517,682	△19,163	98.7%
介 護 給 付 費 国 庫 負 担 金	1,136,386 1,066,495	1,066,495	16.0%	1,086,786	△20,291	98.1%
調 整 交 付 金	318,923 329,886	329,886	5.0%	333,220	△3,334	99.0%
地 域 支 援 事 業 交 付 金 ほか	102,662 102,138	102,138	1.5%	97,676	4,462	104.6%
支 払 基 金 交 付 金	1,732,435 1,575,354	1,575,354	23.6%	1,590,512	△15,158	99.0%
介 護 給 付 費 交 付 金	1,684,652 1,533,991	1,533,991	23.0%	1,548,561	△14,570	99.1%
地 域 支 援 事 業 費 交 付 金	47,783 41,363	41,363	0.6%	41,951	△588	98.6%
県 支 出 金	934,583 864,542	864,542	13.0%	866,736	△2,194	99.7%
介 護 給 付 費 県 負 担 金	891,433 821,755	821,755	12.3%	826,047	△4,292	99.5%
地 域 支 援 事 業 交 付 金	43,150 42,787	42,787	0.6%	40,689	2,098	105.2%
財 産 収 入	7 6	6	0.0%	6	△0	98.0%
繰 入 金	1,217,662 1,134,764	1,134,764	17.0%	1,121,782	12,981	101.2%
介 護 給 付 費 繰 入 金	779,931 710,991	710,991	10.7%	714,627	△3,635	99.5%
地 域 支 援 事 業 費 繰 入 金	43,150 33,866	33,866	0.5%	32,878	989	103.0%
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	161,778 156,765	156,765	2.4%	142,300	14,465	110.2%
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	83,470 83,807	83,807	1.3%	83,437	370	100.4%
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	149,333 149,334	149,334	2.2%	148,541	793	100.5%
繰 越 金	291,097 291,097	291,097	4.4%	211,514	79,584	137.6%
諸 収 入	24,553 23,481	23,481	0.4%	20,297	3,184	115.7%
合 計	7,003,303 6,676,038	6,663,016	100.0%	6,612,772	50,244	100.8%

2 歳 出

予算現額70億330万3千円に対して支出済額は63億8,769万9千円で、予算現額の91.2%が執行され、不用額6億1,560万4千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和4年度 予算現額	令和4年度 支出済額	歳出総額に 対する割合	令和3年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比率
総 務 費	118,616	106,863	1.7%	108,901	△2,038	98.1%
保 険 給 付 費	6,239,451	5,690,331	89.1%	5,717,013	△26,681	99.5%
地 域 支 援 事 業 費	352,679	299,598	4.7%	287,692	11,907	104.1%
基 金 積 立 金	210,922	210,921	3.3%	130,458	80,463	161.7%
諸 支 出 金	80,635	79,984	1.3%	77,612	2,373	103.1%
予 備 費	1,000	0	—	0	0	—
合 計	7,003,303	6,387,699	100.0%	6,321,675	66,024	101.0%

ア 保険給付費

予算現額 62 億 3,945 万 1 千円に対して支出済額は 56 億 9,033 万 1 千円で、歳出総額の 89.1%を占めている。主なものは、介護サービス諸費 53 億 1,459 万 5 千円、介護予防サービス等諸費 1 億 3,318 万 1 千円、高額介護サービス等諸費 1 億 1,920 万 3 千円などである。

イ 地域支援事業費

予算現額 3 億 5,267 万 9 千円に対して支出済額は 2 億 9,959 万 8 千円で、歳出総額の 4.7%を占めている。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 6,160 万円、包括的支援事業・任意事業費 1 億 3,434 万円などである。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 2 億 7,531 万 8 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

介護保険の被保険者数は、次表のとおりである。

介護保険第 1 号被保険者数の状況

区 分	令和 5 年 3 月末日現在		令和 4 年 3 月末日現在		対前年度比較		
	人 数	構成比	人 数	構成比	増 減	比 率	
第 1 号被保険者	65 歳以上 75 歳未満	9,561 人	45.8%	10,080 人	47.9%	△ 519 人	94.9%
	75 歳以上	11,292 人	54.2%	10,952 人	52.1%	340 人	103.1%
	合 計	20,853 人	100.0%	21,032 人	100.0%	△ 179 人	99.1%

VI 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入【別表 3-2 参照】

予算現額 12 億 4,770 万 5 千円、調定額 11 億 5,137 万円に対して、収入済額は 11 億 4,207 万 7 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 91.5%、調定額に対する収入率は 99.2%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 後期高齢者医療保険料

予算現額 9 億 4,194 万 7 千円に対して 8 億 5,450 万 4 千円が調定され、収入済額は 8 億 4,521 万円（うち還付未済額 88 万 5 千円）で、95 万 4 千円が不納欠損処分され、収入未済額 922 万 4 千円となっている。収入済額は調定額の 98.9%で、歳入総額に占める割合は 74.0%である

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	843,095	11,409	854,504	828,401	7,978	836,379
収 入 済 額	839,720	5,490	845,210	823,006	2,844	825,850
還 付 未 済 額	885	0	885	1,135	1	1,136
不 納 欠 損 額	0	954	954	0	192	192
収 入 未 済 額	4,259	4,965	9,224	6,530	4,944	11,474
収 入 率	99.6%	48.1%	98.9%	99.3%	35.6%	98.7%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 4 年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和 4 年度 収 入 済 額	歳 入 総 額 に対する 合 計	令和 3 年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	941,947 854,504	845,210	74.0%	825,850	19,361	102.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	146 106	106	0.0%	82	25	130.0%
繰 入 金	289,560 282,851	282,851	24.8%	272,507	10,344	103.8%
事 務 費 等 繰 入 金	52,816 46,107	46,107	4.0%	42,239	3,868	109.2%
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	236,744 236,744	236,744	20.7%	230,267	6,477	102.8%
繰 越 金	806 805	805	0.1%	783	22	102.9%
諸 収 入	15,246 13,104	13,104	1.1%	7,646	5,458	171.4%
合 計	1,247,705 1,151,370	1,142,077	100.0%	1,106,867	35,210	103.2%

2 歳 出

予算現額 12 億 4,770 万 5 千円に対して支出済額は 11 億 4,078 万 6 千円で、予算現額の 91.4%が執行され、不用額 1 億 691 万 9 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 4 年度 予 算 現 額	令和 4 年度 支 出 済 額	歳 出 総 額 に対する 合 計	令和 3 年度 支 出 済 額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	36,668	32,599	2.9%	27,910	4,689	116.8%
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,206,493	1,105,602	96.9%	1,077,024	28,579	102.7%
保 健 事 業 費	2,519	998	0.1%	165	834	606.5%
諸 支 出 金	1,925	1,587	0.1%	963	623	164.7%
予 備 費	100	0	—	0	0	—
合 計	1,247,705	1,140,786	100.0%	1,106,062	34,724	103.1%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は129万1千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

後期高齢者医療の被保険者数は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者数の状況

区 分	令和5年3月末日現在		令和4年3月末日現在		対前年度比較	
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	増 減	比 率
65歳以上75歳未満(※)	138 人	1.2%	157 人	1.4%	△ 19 人	87.9%
75歳以上	11,068 人	98.8%	10,739 人	98.6%	329 人	103.1%
合 計	11,206 人	100.0%	10,896 人	100.0%	310 人	102.8%

※一定程度の障害の状態にあると広域連合の認定を受けた者

VII 小型自動車競走事業特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額246億5,648万円、調定額、収入済額はともに212億5,037万円で、決算額の予算現額に対する執行率は86.2%、調定額に対する収入率は100%となっている。

歳入の主なものは、競走事業収入212億5,036万9千円である。

競走事業収入の主なものは、勝車投票券発売収入209億6,833万4千円及び、場外発売事務協力収入2億1,988万5千円を含む諸収入などである。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和4年度		歳入総額に対する割合	令和3年度		収入済額対前年度比較	
	上段:予算現額	下段:調定額		取 入 済 額	取 入 済 額	増 減	比 率
競 走 事 業 収 入	23,592,719	21,250,369	100.0%	19,528,466	1,721,903	108.8%	
入 場 料 収 入	2,700	265	0.0%	0	265	皆 増	
勝 車 投 票 券 発 売 収 入	23,185,928	20,968,334	98.7%	19,256,831	1,711,504	108.9%	
勝 車 投 票 券 発 売 副 収 入	12,450	5,168	0.0%	6,276	△ 1,108	82.3%	
入 場 券 発 売 副 収 入	1	0	—	0	0	—	
諸 収 入	357,926	241,688	1.1%	262,573	△ 20,884	92.0%	
財 産 運 用 収 入	33,617	34,902	0.2%	2,778	32,124	1256.4%	
利 子 及 び 配 当 金	97	12	0.0%	9	4	140.7%	
諸 収 入	1,060,010	1	0.0%	0	1	—	
繰 入 金	3,751	0	—	0	0	—	
合 計	24,656,480	21,250,370	100.0%	19,528,466	1,721,904	108.8%	

2 歳 出

予算現額246億5,648万円に対して支出済額は221億7,245万2千円で、予算現額の89.9%が執行され、不用額24億8,402万8千円を生じている。

歳出の内訳は、競走事業費211億1,842万9千円及び前年度繰上充用金10億5,402万3千円である。

競走事業費の内訳は、一般管理費4億3,112万2千円、事業費50億7,809万4千円、賞典費8億8,238万4千円、勝車投票券払戻金146億1,179万円などである。このうち事業費にはインターネット投票業務委託料19億7,920万1千円、包括的民間委託料7億1,624万3千円、競走会業務委託料4億5,226万7千円、場間場外発売委託料3億6,770万1千円、発売業務委託料2億8,471万1千円などがある。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	令 和 4 年 度 予 算 現 額	令 和 4 年 度 支 出 済 額	歳 出 総 額 に対する 割合	令 和 3 年 度 支 出 済 額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競 走 事 業 費	23,536,180	21,118,429	95.2%	19,400,336	1,718,093	108.9%
一 般 管 理 費	676,475	431,122	1.9%	414,286	16,836	104.1%
事 業 費	5,571,311	5,078,094	22.9%	4,715,325	362,768	107.7%
賞 典 費	949,608	882,384	4.0%	740,730	141,654	119.1%
勝 車 投 票 券 払 戻 金	16,067,084	14,611,790	65.9%	13,346,265	1,265,525	109.5%
勝 車 投 票 券 返 還 金	232,951	84,601	0.4%	156,860	△ 72,259	53.9%
公 営 競 技 対 策 費	15,000	15,000	0.1%	15,000	0	—
施 設 改 善 費	23,751	15,439	0.1%	11,870	3,569	130.1%
公 債 費	300	0	—	0	0	—
予 備 費	60,000	0	—	0	0	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	1,060,000	1,054,023	4.8%	1,182,153	△ 128,130	89.2%
合 計	24,656,480	22,172,452	100.0%	20,582,489	1,589,963	107.7%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は9億2,208万2千円の赤字で、翌年度からの繰上充用により補填される。

4 事業の状況

当年度の本場開催日数は、ミッドナイトレースの77日間を含め135日間であった。ミッドナイトレースの開催日は昨年度より17日増加している。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、ミッドナイトレース開催日が増えた影響もあり、208億8,373万4千円で前年度と比較して17億8,376万3千円(9.3%)増加し、合併後、最高の売上額となった昨年度をさらに上回った。

この結果、累積赤字額は9億2,208万2千円となり、前年度繰上充用額10億5,402万3千円から差し引いた1億3,194万1千円が単年度黒字額となった。また、債務では当年度にリース料7,671万3千円を返済し、残額は3億685万6千円となり、当年度末における債務残高の合計は12億2,893万8千円となった。これは、単年度黒字額1億3,194万1千円にリース料の返済額7,671万3千円を合わせた2億865万4千円が当年度の実質的な累積債務解消額となる。

次に売上の詳細であるが、勝車投票券売上208億8,373万4千円のうち、本場売上額は3億4,479万7千円で前年度と比較して1,371万2千円(4.1%)、場外売上額は20億6,726万2千円で前年度と比較して1億645万円(5.4%)、電話投票売上額は184億7,167万5千円で前年度と比較して16億6,360万1千円(9.9%)といずれも増加している。

電話投票売上額の内訳としては、公式サイト(電話投票含む)は前年度から1億2,735万5千円(5.8%)、重勝式は前年度から6億7,374万5千円(22.4%)減少しているが、民間ポータルによる売り上げは前年度から24億6,470万1千円(21.2%)増加しており、前年度に引き続き売り上げを大きく伸ばしている。

また、地元への還元ということで当年度も12件、総額約1,500万円の地域公益事業を実施し、本市の地域福祉の増進に大きく寄与している。

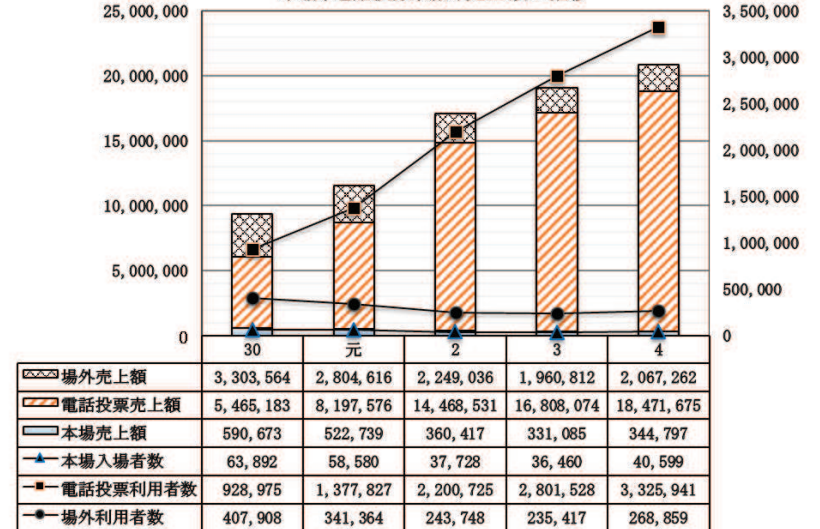
施設整備やギャンブル依存症対策等課題が多い中、職員の経営改善に向けた努力は並々ならぬものがある。今後も、公正かつ安全なレースの実施を第一に、地元との共存共栄を図りながら取り組んでいきたい。

なお、入場者数及び勝車投票券売上額の状況は、次表のとおりである。

()内は1日平均

区 分	開催 日数	入 場 者 数		勝車投票券売上額	
		人員(人)	前年度比	金額(千円)	前年度比
令和4年度	135	40,599 (700)	111.4%	20,883,734 (154,694)	109.3%
令和3年度	112	36,460 (701)	96.6%	19,099,971 (170,535)	111.8%
令和2年度	89	37,728 (740)	64.4%	17,077,984 (191,887)	148.2%
令和元年度	65	58,580 (1,246)	91.7%	11,524,931 (177,307)	123.1%
平成30年度	55	63,892 (1,331)	92.5%	9,359,420 (170,171)	128.1%

売上額(千円) 本場、電話投票、場外売上額の推移 利用者数(人)



むすび

令和4年度は、第二次山陽小野田市総合計画における「中期基本計画」の初年度にあたる。予算現額は、一般会計は339億6,922万7千円（対前年度比9,624万9千円、0.3%減）、特別会計（5会計：駐車場事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、小型自動車競走事業）は404億799万1千円（対前年度比15億156万9千円、3.9%増）である。

新規事業としては、「重点プロジェクト」の主なものとして「地域交流センター運営事業」、「社会教育士育成事業」、「防災情報伝達システム整備事業」、「出産祝金給付事業」「入学祝金給付事業」等の子育て支援事業、移住検討者が本市での生活環境等を体験できる「スマイルシティ・ライフ体験事業」、「文化会館改修事業」、「DX協創プラットフォーム形成事業」、「アプリを活用した情報発信充実事業」、「子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業」等が挙げられる。

また、昨年度も実施した「スマイルチケット発行事業」を始めとした新型コロナウイルス対策事業、市民の安心・安全を確保するための防災・減災対策事業、教育・保育施設整備事業、文化・スポーツ振興やスマイルエイジング推進に係る事業、L A B V手法による商工センター跡地活用事業の推進など、引き続き取り組むための予算編成がされた。

一般会計において、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して3.8%上昇しているが、全体の41.5%と依然として低調である。今後も、市有財産の有効活用やふるさと納税の推進などにより、積極的に自主財源の増収・確保に取り組みたい。

特別会計の決算収支は小型自動車競走事業を除いて黒字となった。小型自動車競走事業は、赤字ではあるものの前年度に続き売り上げが伸びており、今後も経営努力を継続されたい。

また、収入未済額については、一般会計では前年度と比べ1,523万1千円減の2億4,635万7千円、特別会計では国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の合計で、前年度と比べ2,771万2千円減の1億8,802万6千円となっており担当部署における努力が見受けられる。今後も、収入の確保と公平性を保つ観点から新たな収入未済の発生防止に努め、収入未済額のさらなる縮減を図られたい。

最後に、変わりゆく世界情勢を背景とする急激な円安や物価高騰など先行きが依然として不透明な状況が続いている。今後も、社会経済情勢の変化を的確に把握しながら、事務事業の優先度、緊急度を精査し、限られた財源の中で、適正かつ効率的、効果的に予算を執行されたい。また、職員のコンプライアンス（法令遵守）意識を高め、事務処理のミスの防止等、組織全体で内部統制の整備充実を図り、不適正な事務処理等の発生を未然に防ぎ、より質の高い行財政運営を進めていただきたい。

い。

これにより市民から信頼される市政の実現を確立し、「持続可能な地域社会」、そして「活力と笑顔あふれるまち スマイルシティ山陽小野田」の実現に向けた不断の努力を望むものである。

資 料

歳入歳出総括表

別表1

区 分	歳 入		
	総 額	一般会計繰入金控除額	繰入金・繰出金控除後
一 般 会 計	32,691,897,909	0	32,691,897,909
特 別 会 計	36,400,230,308	1,827,259,011	34,572,971,297
駐 車 場 事 業	40,271,935	0	40,271,935
国 民 健 康 保 険	7,304,495,781	558,978,415	6,745,517,366
介 護 保 険	6,663,016,150	985,429,604	5,677,586,546
後 期 高 齢 者 医 療	1,142,076,852	282,850,992	859,225,860
小 型 自 動 車 競 走 事 業	21,250,369,590	0	21,250,369,590
合 計	69,092,128,217	1,827,259,011	67,264,869,206
令和3年度歳入歳出合計	68,167,935,103	1,808,351,520	66,359,583,583
令和2年度歳入歳出合計	68,472,074,831	1,834,177,166	66,637,897,665
令和元年度歳入歳出合計	58,205,025,620	1,809,160,512	56,395,865,108
平成30年度歳入歳出合計	59,324,992,042	2,857,422,776	56,467,569,266

単位：円

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額	一般会計繰出金控除額	繰入金・繰出金控除後	総計額	繰入金・繰出金控除後
31,803,442,656	1,827,259,011	29,976,183,645	888,455,253	2,715,714,264
36,916,630,893	0	36,916,630,893	△ 516,400,585	△ 2,343,659,596
8,036,753	0	8,036,753	32,235,182	32,235,182
7,207,657,577	0	7,207,657,577	96,838,204	△ 462,140,211
6,387,698,510	0	6,387,698,510	275,317,640	△ 710,111,964
1,140,786,162	0	1,140,786,162	1,290,690	△ 281,560,302
22,172,451,891	0	22,172,451,891	△ 922,082,301	△ 922,082,301
68,720,073,549	1,827,259,011	66,892,814,538	372,054,668	372,054,668
67,428,132,328	1,808,351,520	65,619,780,808	739,802,775	739,802,775
68,622,289,064	1,834,177,166	66,788,111,898	△ 150,214,233	△ 150,214,233
58,336,710,482	1,809,160,512	56,527,549,970	△ 131,684,862	△ 131,684,862
59,066,625,881	2,857,422,776	56,209,203,105	258,366,161	258,366,161

市 税 収 入 状 況 表

別表2

区分 税別	予算現額	調 定 額			収 入	
		現年度課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分	滞納繰越分
市 民 税	3,586,837,000	3,682,935,560	41,776,211	3,724,711,771	3,669,244,293	11,689,494
固定資産税	5,353,199,000	5,390,217,900	56,888,582	5,447,106,482	5,375,814,365	11,593,904
軽自動車税	207,876,000	208,865,800	3,257,983	212,123,783	206,984,533	1,233,883
市たばこ税	478,703,000	485,300,733	0	485,300,733	485,300,733	0
入 湯 税	5,688,000	5,652,100	0	5,652,100	5,652,100	0
都市計画税	552,107,000	554,178,200	8,617,901	562,796,101	551,478,477	2,245,167
旧法による税	677,000	6,000	3,000,705	3,006,705	0	627,383
合 計	10,185,087,000	10,327,156,293	113,541,382	10,440,697,675	10,294,474,501	27,389,831

単位：円

計	予算現額 に対する 割合 (%)	額		還付未済額	不納欠損額	収 入 未 済 額		
		調定額 に対する 割合 (%)	構成比 (%)			現年度課税分	滞納繰越分	計
3,680,933,787	102.6	98.8	35.7	3,080,210	5,548,898	16,766,425	24,542,871	41,309,296
5,387,408,269	100.6	98.9	52.2	98,662	5,639,123	14,420,697	39,737,055	54,157,752
208,218,416	100.2	98.2	2.0	9,600	66,700	1,888,867	1,959,400	3,848,267
485,300,733	101.4	100.0	4.7	0	0	0	0	0
5,652,100	99.4	100.0	0.1	0	0	0	0	0
553,723,644	100.3	98.4	5.4	7,238	1,003,152	2,700,361	5,376,182	8,076,543
627,383	92.7	20.9	0.0	0	1,103,261	6,000	1,270,061	1,276,061
10,321,864,332	101.3	98.9	100.0	3,195,710	13,361,134	35,782,350	72,885,569	108,667,919

※収入未済額(計)＝調定額(計)－(収入済額(計)－還付未済額)－不納欠損額

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

別表3-1

会計別	区分 款別	予 算 額				調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	現 額	構成比 (%)	金 額
一 般 会 計	市 税	10,095,087,000	90,000,000	0	10,185,087,000	30.0	10,440,697,675
	地 方 譲 与 税	201,000,000	0	0	201,000,000	0.6	194,074,078
	利子割交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	5,373,000
	配当割交付金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.1	38,632,000
	株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.1	28,463,000
	法人事業税交付金	130,000,000	35,000,000	0	165,000,000	0.5	162,022,000
	地方消費税交付金	1,350,000,000	85,000,000	0	1,435,000,000	4.2	1,435,539,000
	ゴルフ場利用税交付金	65,000,000	0	0	65,000,000	0.2	70,716,730
	環境性能割交付金	23,000,000	0	0	23,000,000	0.1	17,817,000
	地方特例交付金	63,500,000	1,523,000	0	65,023,000	0.2	66,003,000
	地 方 交 付 税	7,610,000,000	302,940,000	0	7,912,940,000	23.3	7,979,376,000
	交通安全対策特別交付金	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0	4,863,000
	分担金及び負担金	163,909,000	△ 816,000	0	163,093,000	0.5	159,387,810
	使用料及び手数料	450,942,000	△ 19,721,000	0	431,221,000	1.3	440,918,835
	国 庫 支 出 金	4,191,259,000	1,599,450,000	448,307,254	6,239,016,254	18.4	5,668,498,506
	県 支 出 金	2,006,964,000	△ 13,354,000	5,185,000	1,998,795,000	5.9	1,871,292,848
	財 産 収 入	44,905,000	254,000	0	45,159,000	0.1	41,862,559
	寄 附 金	170,010,000	△ 26,379,000	0	143,631,000	0.4	140,084,500
	繰 入 金	1,304,495,000	△ 466,167,000	0	838,328,000	2.5	315,728,566
	繰 越 金	30,000,000	1,159,265,000	117,178,380	1,306,443,380	3.8	1,306,443,703
諸 収 入	855,929,000	63,001,000	0	918,930,000	2.7	1,005,907,683	
市 債	1,918,500,000	△ 263,340,000	101,900,000	1,757,060,000	5.2	1,566,160,000	
合 計	30,750,000,000	2,546,656,000	672,570,634	33,969,226,634	100.0	32,959,861,493	

単位：円

額		収 入 済 額				還付未済額	不納欠損額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定額に 対する割 合(%)	金 額	金 額	構成比 (%)	調定額に 対する割 合(%)	金 額
31.7	102.5	10,321,864,332	31.6	101.3	98.9	3,195,710	13,361,134	53.9	0.1	108,667,919
0.6	96.6	194,074,078	0.6	96.6	100.0	0	0	-	-	0
0.0	53.7	5,373,000	0.0	53.7	100.0	0	0	-	-	0
0.1	128.8	38,632,000	0.1	128.8	100.0	0	0	-	-	0
0.1	94.9	28,463,000	0.1	94.9	100.0	0	0	-	-	0
0.5	98.2	162,022,000	0.5	98.2	100.0	0	0	-	-	0
4.4	100.0	1,435,539,000	4.4	100.0	100.0	0	0	-	-	0
0.2	108.8	70,716,730	0.2	108.8	100.0	0	0	-	-	0
0.1	77.5	17,817,000	0.1	77.5	100.0	0	0	-	-	0
0.2	101.5	66,003,000	0.2	101.5	100.0	0	0	-	-	0
24.2	100.8	7,979,376,000	24.4	100.8	100.0	0	0	-	-	0
0.0	88.4	4,863,000	0.0	88.4	100.0	0	0	-	-	0
0.5	97.7	155,665,072	0.5	95.4	97.7	0	1,684,338	6.8	1.1	2,038,400
1.3	102.2	419,548,636	1.3	97.3	95.2	700	0	-	-	21,370,899
17.2	90.9	5,668,498,506	17.3	90.9	100.0	0	0	-	-	0
5.7	93.6	1,871,292,848	5.7	93.6	100.0	0	0	-	-	0
0.1	92.7	39,915,269	0.1	88.4	95.3	0	0	-	-	1,947,290
0.4	97.5	140,084,500	0.4	97.5	100.0	0	0	-	-	0
1.0	37.7	315,728,566	1.0	37.7	100.0	0	0	-	-	0
4.0	100.0	1,306,443,703	4.0	100.0	100.0	0	0	-	-	0
3.1	109.5	883,817,669	2.7	96.2	87.9	100	9,758,061	39.3	1.0	112,332,053
4.8	89.1	1,566,160,000	4.8	89.1	100.0	0	0	-	-	0
100.0	97.0	32,691,897,909	100.0	96.2	99.2	3,196,510	24,803,533	100.0	0.1	246,356,561

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

会計別	区分 款別	予 算 額				調 定 額	
		当初額	補正額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	現 額	構成比 (%)	金 額
特 別 会 計	使用料及び手数料	9,604,000	6,040,000	0	15,644,000	38.8	15,557,500
	繰越金	22,893,000	1,779,000	0	24,672,000	61.1	24,672,102
	諸収入	39,000	0	0	39,000	0.1	42,333
	計	32,536,000	7,819,000	0	40,355,000	100.0	40,271,935
	国民健康保険料	952,465,000	0	0	952,465,000	12.8	1,169,529,213
	国民健康保険税	20,000	0	0	20,000	0.0	256,952
	使用料及び手数料	610,000	0	0	610,000	0.0	519,860
	国庫支出金	1,000	825,000	0	826,000	0.0	825,000
	県支出金	5,473,893,000	98,000,000	0	5,571,893,000	74.7	5,409,785,302
	財産収入	44,000	0	0	44,000	0.0	16,713
	繰入金	751,920,000	△ 5,510,000	0	746,410,000	10.0	736,138,415
	繰越金	10,000	170,797,000	0	170,807,000	2.3	170,807,604
	諸収入	17,073,000	0	0	17,073,000	0.2	10,230,473
	計	7,196,036,000	264,112,000	0	7,460,148,000	100.0	7,498,109,532
	介護保険料	1,244,795,000	0	0	1,244,795,000	17.8	1,288,149,231
	使用料及び手数料	200,000	0	0	200,000	0.0	126,100
	国庫支出金	1,559,198,000	△ 1,227,000	0	1,557,971,000	22.2	1,498,518,608
	支払基金交付金	1,732,206,000	229,000	0	1,732,435,000	24.7	1,575,354,000
	県支出金	935,197,000	△ 614,000	0	934,583,000	13.3	864,541,890
	財産収入	7,000	0	0	7,000	0.0	5,894
繰入金	1,215,334,000	2,328,000	0	1,217,662,000	17.4	1,134,763,525	
繰越金	100,000	290,997,000	0	291,097,000	4.2	291,097,323	
諸収入	24,553,000	0	0	24,553,000	0.4	23,481,062	
計	6,711,590,000	291,713,000	0	7,003,303,000	100.0	6,676,037,633	
後期高齢者医療保険料	941,947,000	0	0	941,947,000	75.5	854,503,647	
使用料及び手数料	146,000	0	0	146,000	0.0	106,331	
繰入金	307,947,000	△ 18,387,000	0	289,560,000	23.2	282,850,992	
繰越金	100,000	706,000	0	806,000	0.1	805,146	
諸収入	14,846,000	400,000	0	15,246,000	1.2	13,104,223	
計	1,264,986,000	△ 17,281,000	0	1,247,705,000	100.0	1,151,370,339	
競走事業収入	25,277,918,000	△ 1,685,199,000	0	23,592,719,000	95.7	21,250,368,504	
諸収入	10,000	1,060,000,000	0	1,060,010,000	4.3	1,086	
繰入金	3,751,000	0	0	3,751,000	0.0	0	
計	25,281,679,000	△ 625,199,000	0	24,656,480,000	100.0	21,250,369,590	
合計	40,486,827,000	△ 78,836,000	0	40,407,991,000	—	36,616,159,029	
総合計	71,236,827,000	2,467,820,000	672,570,634	74,377,217,634	—	69,576,020,522	

額	取 入 額				還付未済額	不 納 欠 損 額		収入未済額
	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金 額	構成比 (%)		予算現額に対する割合 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	
38.6	99.4	15,557,500	38.6	99.4	100.0	0	0	0
61.3	100.0	24,672,102	61.3	100.0	100.0	0	0	0
0.1	108.5	42,333	0.1	108.5	100.0	0	0	0
100.0	99.8	40,271,935	100.0	99.8	100.0	0	0	0
15.6	122.8	978,577,285	13.4	102.7	83.7	1,131,326	25,622,933	99.4
0.0	1,284.8	92,651	0.0	463.3	36.1	0	101,100	0.4
0.0	85.2	521,860	0.0	85.6	100.4	2,000	0	—
0.0	99.9	825,000	0.0	99.9	100.0	0	0	—
72.1	97.1	5,409,785,302	74.1	97.1	100.0	0	0	—
0.0	38.0	16,713	0.0	38.0	100.0	0	0	—
9.8	98.6	736,138,415	10.1	98.6	100.0	0	0	—
2.3	100.0	170,807,604	2.3	100.0	100.0	0	0	—
0.1	59.9	7,730,951	0.1	45.3	75.6	0	44,023	0.2
100.0	100.5	7,304,495,781	100.0	97.9	97.4	1,133,326	25,768,056	100.0
19.3	103.5	1,275,127,748	19.1	102.4	99.0	626,675	3,825,084	100.0
0.0	63.1	126,100	0.0	63.1	100.0	0	0	—
22.4	96.2	1,498,518,608	22.5	96.2	100.0	0	0	—
23.6	90.9	1,575,354,000	23.6	90.9	100.0	0	0	—
12.9	92.5	864,541,890	13.0	92.5	100.0	0	0	—
0.0	84.2	5,894	0.0	84.2	100.0	0	0	—
17.0	93.2	1,134,763,525	17.0	93.2	100.0	0	0	—
4.4	100.0	291,097,323	4.4	100.0	100.0	0	0	—
0.4	95.6	23,481,062	0.4	95.6	100.0	0	0	—
100.0	95.3	6,663,016,150	100.0	95.1	99.8	626,675	3,825,084	100.0
74.2	90.7	845,210,160	74.0	89.7	98.9	884,623	954,228	100.0
0.0	72.8	106,331	0.0	72.8	100.0	0	0	—
24.6	97.7	282,850,992	24.8	97.7	100.0	0	0	—
0.1	99.9	805,146	0.1	99.9	100.0	0	0	—
1.1	86.0	13,104,223	1.1	86.0	100.0	0	0	—
100.0	92.3	1,142,076,852	100.0	91.5	99.2	884,623	954,228	100.0
100.0	90.1	21,250,368,504	100.0	90.1	100.0	0	0	—
0.0	0.0	1,086	0.0	0.0	100.0	0	0	—
—	—	0	—	—	—	0	0	—
100.0	86.2	21,250,369,590	100.0	86.2	100.0	0	0	—
—	90.6	36,400,230,308	—	90.1	99.4	2,644,624	30,547,368	—
—	93.5	69,092,128,217	—	92.9	99.3	5,841,134	55,350,901	—

※収入未済額=調定額-(収入済額-還付未済額)-不納欠損額

収入未済額及び不納欠損額状況表

別表3-3

単位：円

区		分	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	
		固 定 資 産 税	
		軽 自 動 車 税	
		都 市 計 画 税	
		旧 法 に よ る 税	
	分担金及び負担金	高 齢 者 福 祉 費 負 担 金	
		保 育 所 運 営 費 負 担 金	
	使用料及び手数料	保 育 所 使 用 料	
		壺 園 使 用 料	
		土 木 管 理 使 用 料	
		住 宅 使 用 料	
		総 務 手 数 料	
	財 産 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入	
	諸 収 入	福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	
		老 人 医 療 高 額 医 療 費 貸 付 金 元 利 収 入	
		給 与 返 還 金	
		空 家 等 緊 急 安 全 措 置 費 負 担 金	
		児 童 ク ラ ブ 保 育 料 (児 童 ク ラ ブ 事 業 保 護 者 負 担 金)	
		生 活 保 護 費 返 還 金	
		行 旅 病 人 死 亡 人 遺 留 金 等	
		福 祉 医 療 費 返 還 金	
		児 童 扶 養 手 当 返 還 金	
		臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金	
		児 童 手 当 返 還 金	
		子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 金 返 還 金	
		農 林 水 産 業 費 光 熱 水 費 負 担 金	
建 物 明 渡 し 強 制 執 行 費 用 等			
学 校 給 食 費			
合 計			
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	国 民 健 康 保 險 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 險 料
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 險 料	
	国 民 健 康 保 險 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 險 税	
	諸 収 入	一 般 被 保 険 者 返 納 金	
	介 護 保 險	介 護 保 險 料	第 1 号 被 保 険 者 保 險 料
後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	普 通 徴 収 保 險 料	
合 計			
総 合 計			

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額			備 考 欄
令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	
41,309,296	41,925,681	△ 616,385	5,548,898	8,538,542	△ 2,989,644	
54,157,752	57,045,182	△ 2,887,430	5,639,123	7,216,192	△ 1,577,069	
3,848,267	3,350,283	497,984	66,700	0	66,700	
8,076,543	8,629,701	△ 553,158	1,003,152	1,234,471	△ 231,319	
1,276,061	3,052,305	△ 1,776,244	1,103,261	1,000,800	102,461	
1,295,165	1,596,443	△ 301,278	0	0	0	
743,235	3,763,143	△ 3,019,908	1,684,338	336,800	1,347,538	
46,600	120,080	△ 73,480	0	0	0	
12,600	12,600	0	0	0	0	
0	74,480	△ 74,480	0	0	0	
21,311,699	19,739,999	1,571,700	0	0	0	
0	1,000	△ 1,000	0	0	0	
1,947,290	1,947,290	0	0	0	0	
10,759,753	11,249,753	△ 490,000	0	0	0	
32,693,767	35,251,000	△ 2,557,233	0	0	0	
216,125	216,125	0	0	0	0	
106,253	39,913	66,340	0	0	0	
723,800	0	723,800	0	0	0	
220,960	320,720	△ 99,760	0	0	0	
57,495,998	65,628,641	△ 8,132,643	9,758,061	7,018,198	2,739,863	
23,477	0	23,477	0	0	0	
296,947	271,055	25,892	0	0	0	
1,545,340	1,663,340	△ 118,000	0	0	0	
327,000	327,000	0	0	0	0	
85,000	60,000	25,000	0	0	0	
110,000	10,000	100,000	0	0	0	
0	740,962	△ 740,962	0	0	0	
2,437,005	1,745,909	691,096	0	0	0	
5,290,628	2,804,880	2,485,748	0	0	0	
246,356,561	261,587,485	△ 15,230,924	24,803,533	25,345,003	△ 541,470	
165,254,663	188,935,520	△ 23,680,857	25,519,803	18,219,907	7,299,896	
1,205,658	1,824,293	△ 618,635	103,130	0	103,130	
63,201	256,952	△ 193,751	101,100	1,352,070	△ 1,250,970	
2,455,499	2,024,727	430,772	44,023	81,248	△ 37,225	
9,823,074	11,221,926	△ 1,398,852	3,825,084	4,118,676	△ 293,592	
9,223,882	11,474,061	△ 2,250,179	954,228	191,644	762,584	
188,025,977	215,737,479	△ 27,711,502	30,547,368	23,963,545	6,583,823	
434,382,538	477,324,964	△ 42,942,426	55,350,901	49,308,548	6,042,353	

各会計歳出節別一覽表

別表4-1

区 分	一 般 会 計					特 別		
	令和4年度		令和3年度		前年度 対比	令和4年度		
	支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	
1 報 酬	298,789,814	0.9%	272,302,710	0.8%	109.7%	12,992,630	0.0%	
2 給 料	2,029,316,286	6.4%	2,049,519,633	6.4%	99.0%	178,145,196	0.5%	
3 職 員 手 当 等	1,375,664,780	4.3%	1,387,106,598	4.3%	99.2%	94,028,167	0.3%	
4 共 済 費	690,740,932	2.2%	698,915,847	2.2%	98.8%	58,539,632	0.2%	
5 災 害 補 償 費	8,280	0.0%	0	—	皆増	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	198,000	0.0%	792,000	0.0%	25.0%	0	—	
7 報 償 費	73,602,178	0.2%	65,766,295	0.2%	111.9%	882,706,032	2.4%	
8 旅 費	12,342,093	0.0%	14,580,899	0.0%	84.6%	938,120	0.0%	
9 交 際 費	307,230	0.0%	102,588	0.0%	299.5%	20,000	0.0%	
10 需 用 費	1,014,168,775	3.2%	1,184,032,921	3.7%	85.7%	12,486,358	0.0%	
11 役 務 費	215,533,857	0.7%	208,876,650	0.7%	103.2%	98,045,298	0.3%	
12 委 託 料	4,152,830,041	13.1%	3,788,797,903	11.8%	109.6%	4,063,633,356	11.0%	
13 使 用 料 及 び 貸 借 料	335,899,622	1.1%	271,485,802	0.8%	123.7%	130,036,371	0.4%	
14 工 事 請 負 費	1,398,871,749	4.4%	1,920,026,025	6.0%	72.9%	6,132,500	0.0%	
15 原 材 料 費	7,227,871	0.0%	3,818,814	0.0%	189.3%	0	—	
16 公 有 財 産 購 入 費	1,331,684	0.0%	121,014,533	0.4%	1.1%	0	—	
17 備 品 購 入 費	123,470,923	0.4%	151,549,932	0.5%	81.5%	7,361,750	0.0%	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,944,374,258	25.0%	8,169,060,174	25.4%	97.2%	14,744,892,151	39.9%	
19 扶 助 費	4,497,884,279	14.1%	4,413,994,349	13.7%	101.9%	1,786,129	0.0%	
20 貸 付 金	165,217,000	0.5%	165,281,000	0.5%	100.0%	15,000,000	0.0%	
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	12,410,001	0.0%	70,784,216	0.2%	17.5%	15,750,474,873	42.7%	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,094,548,151	12.9%	3,701,201,142	11.5%	110.6%	92,685,182	0.3%	
23 投 資 及 び 出 資 金	496,794,863	1.6%	437,222,207	1.4%	113.6%	0	—	
24 積 立 金	1,032,533,278	3.2%	1,209,616,676	3.8%	85.4%	761,746,648	2.1%	
25 寄 附 金	0	—	0	—	—	0	—	
26 公 課 費	2,117,700	0.0%	2,050,800	0.0%	103.3%	4,980,500	0.0%	
27 繰 出 金	1,827,259,011	5.7%	1,808,351,520	5.6%	101.0%	0	—	
合 計	31,803,442,656	100.0%	32,116,251,234	100.0%	99.0%	36,916,630,893	100.0%	

単位：円

会 計			合 計				
令和3年度		前年度 対比	令和4年度		令和3年度		前年度 対比
支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
9,748,180	0.0%	133.3%	311,782,444	0.5%	282,050,890	0.4%	110.5%
170,031,738	0.5%	104.8%	2,207,461,482	3.2%	2,219,551,371	3.3%	99.5%
89,188,779	0.3%	105.4%	1,469,692,947	2.1%	1,476,295,377	2.2%	99.6%
56,165,507	0.2%	104.2%	749,280,564	1.1%	755,081,354	1.1%	99.2%
0	—	—	8,280	0.0%	0	—	皆増
0	—	—	198,000	0.0%	792,000	0.0%	25.0%
740,970,823	2.1%	119.1%	956,308,210	1.4%	806,737,118	1.2%	118.5%
386,050	0.0%	243.0%	13,280,213	0.0%	14,966,949	0.0%	88.7%
20,000	0.0%	100.0%	327,230	0.0%	122,588	0.0%	266.9%
25,096,040	0.1%	49.8%	1,026,655,133	1.5%	1,209,128,961	1.8%	84.9%
88,785,946	0.3%	110.4%	313,579,155	0.5%	297,662,596	0.4%	105.3%
3,855,403,268	10.9%	105.4%	8,216,463,397	12.0%	7,644,201,171	11.3%	107.5%
127,857,317	0.4%	101.7%	465,935,993	0.7%	399,343,119	0.6%	116.7%
3,378,496	0.0%	181.5%	1,405,004,249	2.0%	1,923,404,521	2.9%	73.0%
0	—	—	7,227,871	0.0%	3,818,814	0.0%	189.3%
0	—	—	1,331,684	0.0%	121,014,533	0.2%	1.1%
6,401,780	0.0%	115.0%	130,832,673	0.2%	157,951,712	0.2%	82.8%
14,665,316,718	41.5%	100.5%	22,689,266,409	33.0%	22,834,376,892	33.9%	99.4%
2,303,713	0.0%	77.5%	4,499,670,408	6.5%	4,416,298,062	6.5%	101.9%
15,000,000	0.0%	100.0%	180,217,000	0.3%	180,281,000	0.3%	100.0%
14,685,282,138	41.6%	107.3%	15,762,884,874	22.9%	14,756,066,354	21.9%	106.8%
97,790,960	0.3%	94.8%	4,187,233,333	6.1%	3,798,992,102	5.6%	110.2%
0	—	—	496,794,863	0.7%	437,222,207	0.6%	113.6%
669,207,041	1.9%	113.8%	1,794,279,926	2.6%	1,878,823,717	2.8%	95.5%
0	—	—	0	—	0	—	—
3,546,600	0.0%	140.4%	7,098,200	0.0%	5,597,400	0.0%	126.8%
0	—	—	1,827,259,011	2.7%	1,808,351,520	2.7%	101.0%
35,311,881,094	100.0%	104.5%	68,720,073,549	100.0%	67,428,132,328	100.0%	101.9%

別表4-2

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比
		支出額	構成比	支出額	構成比	
駐車場	10 需用費	1,204,101	15.0%	2,041,852	24.6%	59.0%
	11 役務費	157,489	2.0%	156,315	1.9%	100.8%
	12 委託料	493,144	6.1%	525,386	6.3%	93.9%
	13 使用料及び賃借料	5,586,219	69.5%	5,574,925	67.2%	100.2%
	26 公課費	595,800	7.4%	0	—	皆増
	計	8,036,753	100.0%	8,298,478	100.0%	96.8%
国民健康保険	1 報酬	3,262,322	0.0%	1,690,800	0.0%	192.9%
	2 給料	43,789,503	0.6%	44,542,293	0.6%	98.3%
	3 職員手当等	24,515,719	0.3%	25,181,114	0.3%	97.4%
	4 共済費	14,991,510	0.2%	15,487,206	0.2%	96.8%
	8 旅費	241,000	0.0%	186,000	0.0%	129.6%
	10 需用費	4,561,419	0.1%	3,138,023	0.0%	145.4%
	11 役務費	24,668,619	0.3%	25,422,089	0.3%	97.0%
	12 委託料	74,738,098	1.0%	77,101,324	1.1%	96.9%
	18 負担金補助及び交付金	6,834,961,750	94.8%	6,908,651,348	94.7%	98.9%
	22 償還金利子及び割引料	11,113,924	0.2%	19,215,973	0.3%	57.8%
	24 積立金	170,813,713	2.4%	172,740,852	2.4%	98.9%
計	7,207,657,577	100.0%	7,293,357,022	100.0%	98.8%	
介護保険	1 報酬	9,730,308	0.2%	8,057,380	0.1%	120.8%
	2 給料	97,410,893	1.5%	89,762,445	1.4%	108.5%
	3 職員手当等	47,751,941	0.7%	43,315,405	0.7%	110.2%
	4 共済費	30,974,975	0.5%	28,787,896	0.5%	107.6%
	7 報償費	322,000	0.0%	241,000	0.0%	133.6%
	8 旅費	59,000	0.0%	0	—	皆増
	10 需用費	3,612,900	0.1%	4,210,358	0.1%	85.8%
	11 役務費	26,193,689	0.4%	24,630,642	0.4%	106.3%
	12 委託料	37,045,504	0.6%	43,420,310	0.7%	85.3%
	13 使用料及び賃借料	1,643,400	0.0%	1,560,688	0.0%	105.3%
	17 備品購入費	134,200	0.0%	0	—	皆増
	18 負担金補助及び交付金	5,840,128,329	91.4%	5,867,309,274	92.8%	99.5%
	19 扶助費	1,786,129	0.0%	2,303,713	0.0%	77.5%
	22 償還金利子及び割引料	79,984,484	1.3%	77,611,555	1.2%	103.1%
24 積立金	210,920,758	3.3%	130,457,535	2.1%	161.7%	
26 公課費	0	—	6,600	0.0%	皆減	
計	6,387,698,510	100.0%	6,321,674,801	100.0%	101.0%	
後期高齢者医療	2 給料	11,443,600	1.0%	11,481,300	1.0%	99.7%
	3 職員手当等	6,068,685	0.5%	5,619,125	0.5%	108.0%
	4 共済費	3,808,086	0.3%	3,667,674	0.3%	103.8%
	10 需用費	823,758	0.1%	730,101	0.1%	112.8%
	11 役務費	10,342,240	0.9%	6,145,390	0.6%	168.3%
	12 委託料	1,089,796	0.1%	410,200	0.0%	265.7%
18 負担金補助及び交付金	1,105,623,223	96.9%	1,077,044,650	97.4%	102.7%	
22 償還金利子及び割引料	1,586,774	0.1%	963,432	0.1%	164.7%	
計	1,140,786,162	100.0%	1,106,061,872	100.0%	103.1%	

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比
		支出額	構成比	支出額	構成比	
特別会計 小型自動車競走	2 給料	25,501,200	0.1%	24,245,700	0.1%	105.2%
	3 職員手当等	15,691,822	0.1%	15,073,135	0.1%	104.1%
	4 共済費	8,765,061	0.0%	8,222,731	0.0%	106.6%
	7 報償費	882,384,032	4.0%	740,729,823	3.6%	119.1%
	8 旅費	638,120	0.0%	200,050	0.0%	319.0%
	9 交際費	20,000	0.0%	20,000	0.0%	100.0%
	10 需用費	2,284,180	0.0%	14,975,706	0.1%	15.3%
	11 役務費	36,683,261	0.2%	32,431,510	0.2%	113.1%
	12 委託料	3,950,266,814	17.8%	3,733,946,048	18.1%	105.8%
	13 使用料及び賃借料	122,806,752	0.6%	120,721,704	0.6%	101.7%
	14 工事請負費	6,132,500	0.0%	3,378,496	0.0%	181.5%
	17 備品購入費	7,227,550	0.0%	6,401,780	0.0%	112.9%
	18 負担金補助及び交付金	964,178,849	4.3%	812,311,446	3.9%	118.7%
	20 貸付金	15,000,000	0.1%	15,000,000	0.1%	100.0%
	21 補償補填及び賠償金	15,750,474,873	71.0%	14,685,282,138	71.3%	107.3%
	24 積立金	380,012,177	1.7%	366,008,654	1.8%	103.8%
26 公課費	4,384,700	0.0%	3,540,000	0.0%	123.9%	
計	22,172,451,891	100.0%	20,582,488,921	100.0%	107.7%	

各会計歳出使途別分類表

別表5-1

会計別 款別	区分	令和4年度						
		人件費		物件費・その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
議会費	213,678,125	4.9%	9,953,529	0.0%	223,631,654	95.5%	4.5%	
総務費	1,646,794,413	37.5%	4,585,668,642	16.7%	6,232,463,055	26.4%	73.6%	
民生費	695,090,149	15.8%	10,572,833,713	38.6%	11,267,923,862	6.2%	93.8%	
衛生費	569,662,775	13.0%	2,091,279,121	7.6%	2,660,941,896	21.4%	78.6%	
労働費	9,051,201	0.2%	29,539,583	0.1%	38,590,784	23.5%	76.5%	
農林水産業費	133,619,633	3.0%	324,224,510	1.2%	457,844,143	29.2%	70.8%	
商工費	30,391,335	0.7%	976,727,534	3.6%	1,007,118,869	3.0%	97.0%	
土木費	266,821,574	6.1%	2,116,369,490	7.7%	2,383,191,064	11.2%	88.8%	
消防費	28,451,569	0.6%	1,219,585,515	4.4%	1,248,037,084	2.3%	97.7%	
教育費	798,718,537	18.2%	1,621,623,166	5.9%	2,420,341,703	33.0%	67.0%	
災害復旧費	2,438,781	0.1%	122,865,306	0.4%	125,304,087	1.9%	98.1%	
公債費	0	-	3,738,054,455	13.6%	3,738,054,455	-	100.0%	
計	4,394,718,092	100.0%	27,408,724,564	100.0%	31,803,442,656	13.8%	86.2%	

単位：円

令和3年度					対前年度比較			
人件費		物件費・その他の経費		合計	人件費		物件費・その他の経費	
金額	構成比	金額	構成比		増減	比率 (%)	増減	比率 (%)
212,515,937	4.8%	11,023,728	0.0%	223,539,665	1,162,188	100.5	△ 1,070,199	90.3
1,644,971,842	37.3%	4,574,434,297	16.5%	6,219,406,139	1,822,571	100.1	11,234,345	100.2
705,068,280	16.0%	11,764,431,504	42.5%	12,469,499,784	△ 9,978,131	98.6	△ 1,191,597,791	89.9
559,691,848	12.7%	2,063,267,783	7.4%	2,622,959,631	9,970,927	101.8	28,011,338	101.4
8,700,995	0.2%	26,623,920	0.1%	35,324,915	350,206	104.0	2,915,663	111.0
133,530,679	3.0%	286,425,923	1.0%	419,956,602	88,954	100.1	37,798,587	113.2
28,631,901	0.6%	892,967,957	3.2%	921,599,858	1,759,434	106.1	83,759,577	109.4
264,430,007	6.0%	2,020,564,900	7.3%	2,284,994,907	2,391,567	100.9	95,804,590	104.7
15,645,762	0.4%	1,075,070,285	3.9%	1,090,716,047	12,805,807	181.8	144,515,230	113.4
835,245,925	18.9%	1,576,321,028	5.7%	2,411,566,953	△ 36,527,388	95.6	45,302,138	102.9
203,612	0.0%	8,916,772	0.0%	9,120,384	2,235,169	1,197.8	113,948,534	1,377.9
0	-	3,407,566,349	12.3%	3,407,566,349	0	-	330,488,106	109.7
4,408,636,788	100.0%	27,707,614,446	100.0%	32,116,251,234	△ 13,918,696	99.7	△ 298,889,882	98.9

各会計歳出使途別分類表

別表5-2

会計別	区 分 款 別	令和4年度						
		人件費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他 の経費
特 別	駐 車 場 事 業 費	0	-	8,036,753	100.0%	8,036,753	-	100.0%
	予 備 費	0	-	0	-	0	-	-
	計	0	-	8,036,753	100.0%	8,036,753	-	100.0%
	総 務 費	86,559,054	100.0%	30,826,894	0.4%	117,385,948	73.7%	26.3%
	保 険 給 付 費	0	-	5,253,530,881	73.8%	5,253,530,881	-	100.0%
	国民健康保険事業費納付金	0	-	1,587,855,055	22.3%	1,587,855,055	-	100.0%
	後期高齢者支援金等	0	-	0	-	0	-	-
	前期高齢者納付金等	0	-	0	-	0	-	-
	老人保健拠出金	0	-	0	-	0	-	-
	介護納付金	0	-	0	-	0	-	-
	共 同 事 業 拠 出 金	0	-	56	0.0%	56	-	100.0%
	保 健 事 業 費	0	-	66,958,000	0.9%	66,958,000	-	100.0%
	基 金 積 立 金	0	-	170,813,713	2.4%	170,813,713	-	100.0%
	諸 支 出 金	0	-	11,113,924	0.2%	11,113,924	-	100.0%
予 備 費	0	-	0	-	0	-	-	
計	86,559,054	100.0%	7,121,098,523	100.0%	7,207,657,577	1.2%	98.8%	
会 計	総 務 費	82,117,379	44.2%	24,746,062	0.4%	106,863,441	76.8%	23.2%
	保 険 給 付 費	0	-	5,690,331,358	91.8%	5,690,331,358	-	100.0%
	地 域 支 援 事 業 費	103,750,738	55.8%	195,847,731	3.2%	299,598,469	34.6%	65.4%
	基 金 積 立 金	0	-	210,920,758	3.4%	210,920,758	-	100.0%
	諸 支 出 金	0	-	79,984,484	1.3%	79,984,484	-	100.0%
	予 備 費	0	-	0	-	0	-	-
	計	185,868,117	100.0%	6,201,830,393	100.0%	6,387,698,510	2.9%	97.1%
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	21,320,371	100.0%	11,278,527	1.0%	32,598,898	65.4%	34.6%
	保 健 事 業 費	0	-	998,267	0.1%	998,267	-	100.0%
	諸 支 出 金	0	-	1,586,774	0.1%	1,586,774	-	100.0%
予 備 費	0	-	0	-	0	-	-	
計	21,320,371	100.0%	1,119,465,791	100.0%	1,140,786,162	1.9%	98.1%	
小 型 自 動 車	競 走 事 業 費	49,958,083	100.0%	21,068,470,705	95.2%	21,118,428,788	0.2%	99.8%
	公 債 費	0	-	0	-	0	-	-
	予 備 費	0	-	0	-	0	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	1,054,023,103	4.8%	1,054,023,103	-	100.0%
	計	49,958,083	100.0%	22,122,493,808	100.0%	22,172,451,891	0.2%	99.8%
合 計	343,705,625	-	36,572,925,268	-	36,916,630,893	0.9%	99.1%	
總 合 計	4,738,423,717	-	63,981,649,832	-	68,720,073,549	6.9%	93.1%	

単位：円

令和3年度					対前年度比較				
人件費		物件費・その他の経費		合 計	人件費		物件費・その他の経費		
金 額	構成比	金 額	構成比		増 減	比率 (%)	増 減	比率 (%)	
0	-	8,298,478	100.0%	8,298,478	0	-	△ 261,725	96.8	
0	-	0	-	0	0	-	0	-	
0	-	8,298,478	100.0%	8,298,478	0	-	△ 261,725	96.8	
86,901,413	100.0%	30,324,809	0.4%	117,226,222	△ 342,359	99.6	502,085	101.7	
0	-	5,317,675,282	73.8%	5,317,675,282	0	-	△ 64,144,401	98.8	
0	-	1,599,753,883	22.2%	1,599,753,883	0	-	△ 11,898,828	99.3	
0	-	0	-	0	0	-	0	-	
0	-	0	-	0	0	-	0	-	
0	-	0	-	0	0	-	0	-	
0	-	0	-	0	0	-	0	-	
0	-	585	0.0%	585	0	-	△ 529	9.6	
0	-	66,744,225	0.9%	66,744,225	0	-	213,775	100.3	
0	-	172,740,852	2.4%	172,740,852	0	-	△ 1,927,139	98.9	
0	-	19,215,973	0.3%	19,215,973	0	-	△ 8,102,049	57.8	
0	-	0	-	0	0	-	0	-	
86,901,413	100.0%	7,206,455,609	100.0%	7,293,357,022	△ 342,359	99.6	△ 85,357,086	98.8	
78,903,948	46.4%	29,997,330	0.5%	108,901,278	3,213,431	104.1	△ 5,251,268	82.5	
0	-	5,717,012,503	92.9%	5,717,012,503	0	-	△ 26,681,145	99.5	
91,019,178	53.6%	196,672,752	3.2%	287,691,930	12,731,560	114.0	△ 825,021	99.6	
0	-	130,457,535	2.1%	130,457,535	0	-	80,463,223	161.7	
0	-	77,611,555	1.3%	77,611,555	0	-	2,372,929	103.1	
0	-	0	-	0	0	-	0	-	
169,923,126	100.0%	6,151,751,675	100.0%	6,321,674,801	15,944,991	109.4	50,078,718	100.8	
20,768,099	100.0%	7,142,085	0.7%	27,910,184	552,272	102.7	4,136,442	157.9	
0	-	1,077,023,650	99.2%	1,077,023,650	0	-	28,578,573	102.7	
0	-	164,606	0.0%	164,606	0	-	833,661	606.5	
0	-	963,432	0.1%	963,432	0	-	623,342	164.7	
0	-	0	-	0	0	-	0	-	
20,768,099	100.0%	1,085,293,773	100.0%	1,106,061,872	552,272	102.7	34,172,018	103.1	
47,541,566	100.0%	19,352,794,407	94.2%	19,400,335,973	2,416,517	105.1	1,715,676,298	108.9	
0	-	0	-	0	0	-	0	-	
0	-	0	-	0	0	-	0	-	
0	-	1,182,152,948	5.8%	1,182,152,948	0	-	△ 128,129,845	89.2	
47,541,566	100.0%	20,534,947,355	100.0%	20,582,488,921	2,416,517	105.1	1,587,546,453	107.7	
325,134,204	-	34,986,746,890	-	35,311,881,094	18,571,421	105.7	1,586,178,378	104.5	
4,733,770,992	-	62,694,361,336	-	67,428,132,328	4,652,725	100.1	1,287,288,496	102.1	